

第 8 章 労働力政策と雇用問題の展開

著者	水野 広祐
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	454
雑誌名	現代インドネシアの政治と経済：スハルト政権の 30年
ページ	393-459
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013015

第8章

労働力政策と雇用問題の展開

はじめに

1945年8月18日の独立直後に制定された現行のインドネシア共和国憲法第27条2項は「すべての国民は、人道的にみて適切な職業を得、生活をおくる権利を有する」と規定している。1930年代の大恐慌、42年からの日本軍政、そして45年からの独立闘争の結果深刻となった失業・不完全就業問題を解決するため、国民に対する雇用の創出は独立直後から緊急な課題として存在した。

独立後のインドネシアでは同時に、繁栄して公正なる社会における労働者の解放が理想とされ、労働行政は労使双方の諸権利の確立、労働者保護、社会保障の実施を目ざした。一方、インドネシア化を目ざす重要な政治勢力である労働組合のストライキが頻発し、政府はこれへの対処に忙殺されるなか、部分的に労働組合の権利の確立や労働者保護の制度化に成功した⁽¹⁾。

スハルト政権が成立すると労働行政に大きな変化がみられた。まず、労働政策の中心が経済開発が必要とするマンパワーの供給と、このための計画を立案するマンパワー政策に移った。これにともない従来の労働省（Kementrian Perburuahan）はその名称もマンパワー省あるいは労働力省と訳すべき Departemen Tenaga Kerja に変わった⁽²⁾（以下、本章ではマンパワーを労働力と述べる）。この労働力計画では、技能労働力の不足に対処すると同時に、不完全就業状態にある労働力の効率的な活用の観点から最大限の雇用の創出が

政策目標とされた⁽³⁾。

これにともない労働力省の政策における労使関係の調整や労働者保護政策はその位置づけが大きく変わった。政治勢力としての労働組合は大きくその役割を低下させ、労働者保護問題の重要性が強調されるのは1980年代に入ってからである。

本章は、独立時以来のインドネシアの最大の政策課題のひとつであり、スハルト政権になってからより強調された政府の雇用創出政策とその成果を、インドネシアの労働力構成や就業構造の検討を通して検証すると同時に、インドネシアの労働力構成の特質を明らかにしようとするものである⁽⁴⁾。このため、スハルト政権の労働力政策の展開を第1次開発五カ年計画からフォローする(第1節)。そして、雇用政策の成果を検証する前段階として、インドネシアの種々の労働力統計を定義に立ち帰って検討し問題点をあげる(第2節)。その理由は、インドネシアには異なったシリーズの労働力統計が種々存在し、同じ年の同じ対象についてしばしば異なった数値が示されるためである。この作業を経た後、インドネシア雇用政策の成果と就業構造の変化を具体的なデータでフォローし、その特質と問題点を明らかにする(第3節)。そして最後にまとめを述べる。その後に付節を設け、包括的にかつ本章に必要な範囲内で、これまでの諸労働統計を定義などに立ち帰って解説する。

第1節 スハルト政権下の労働力政策の展開

労働力政策の展開をスハルト政権下の開発五カ年計画を中心に検討する。

1. 第1次開発五カ年計画(1969/70～73/74年)⁽⁵⁾

第1次開発五カ年計画は、労働力に関する節を設けてその施策を論じている。これによると、労働力政策の基本は経済発展に対応した技能労働力を供

給することにあり、そのため労働力の技能を高めるとともに労働力計画を立案する必要がある。この労働力計画は、技能労働力の不足に対処すると同時に、不完全就業状態にある労働力の利用効率化の観点から、最大限の雇用創出に努力し、雇用状況をできれば改善し、少なくとも悪化させないことを目標としている。

この政策の前提として次の認識がある。すなわち、インドネシアの人口成長は、経済成長のもたらす労働需要の増加分を上回り、増大する労働力が吸収されない。そして、労働需給の不均衡があり、これは技能労働力の不足、外島における労働力の不足、また一方で、普通科中等教育修了者や社会学系学生の過剰、そしてジャワ島、とくに農村部の人口過剰として現れ、この結果深刻な不完全就業問題がある。

長期的労働力政策として、経済発展から生まれる労働需要に適応しうる教育システムの改善があげられている。これには職業教育の強化、高等教育における農学、工学、経済学、医学、教育学部を増設するなどの施策が必要である。

短期的労働力政策としては、労働力のより高い利用に向け、農業における高収量品種の普及および灌漑の改善による二期作化の進展や、工業における現存生産能力を前提にしたシフトの増大が必要であり、そのため生産資源の集約的利用が必要である。また、教育訓練プログラムの強化、失業者に対する職業訓練が必要である。そして灌漑、道路建設などの公共事業を労働集約的プログラムとして実行する必要がある。労働集約的プログラムとしてはさらに、外島における新田開発、都市や農村の労働集約技術を用いる中小企業の育成などに力点がおかれている。

このような、労働力のよりよい利用のための環境整備として、健全な労使関係の育成が掲げられ、労組と経営者の双方が五カ年計画の実行と成功に責任をもつべきで、賃金や社会保障の改善は生産性の向上に結びつき、またその結果でなければならないとし、社会保障の改善は、もし労働力開発資金に余裕があるなら実行されるべきだとしている。

2. 第2次開発五カ年計画（1974/75～78/79年）⁽⁶⁾

第2次開発五カ年計画では、雇用の目標数値があげられ、また雇用政策もより体系だっている。すなわち第2次五カ年計画中に、労働力人口は年率2.5%ないし2.6%増加し、これは5カ年で570万人の労働力人口の増加をもたらす。この時期の新規労働市場参入者は710万人で、一方、労働市場からの退出者は140万人と考えられた。この570万人は、1973年の労働力人口4242万人の13.4%に相当する。そして、この新規労働市場参入者は若年者が大部分を占め、たとえば1971年の求職者89万人（労働力人口の2.2%）の54.9%は10～24歳に集中し、この若年労働力の65%が初めて求職活動を行った。ここに、新規参入者の教育・訓練問題の重要性が表れている。そして、このような急速な労働力人口の増大は、労働供給過剰問題として現れ、これは低生産性・低所得の雇用機会の増大に結びつく。したがって、どう生産性と所得を上げるのかが重要な問題であるとしている。

この計画では、各産業部門の生産に対する雇用弾力性をあげている。すなわち、農業は1%の生産増加に対し0.2%の雇用が増大し、工業はこれに対し0.5%の雇用が増大する。同様に1%の生産増加に対し建設業、運輸業、金融業は各々0.6%、0.4%、0.6%の雇用が増大し、サービス業その他は0.5%の雇用が増大するなどである。そして、第2次開発五カ年計画期間中、年平均7.5%の経済成長を達成すると、1978/79年の雇用は4750万人に伸びる。一方、1978/79年の労働力人口は4840万人と推定されるので、全労働力は吸収されないが、各部門の平均生産性は向上し、不完全就業状態を改善させることができるとしている。

雇用政策として、第2次開発五カ年計画は3段階の政策を掲げている。すなわち、一般的雇用政策と部門別雇用政策および特別雇用政策である。まず一般的雇用政策をみると、賃金、金融、財政政策が第1にあげられている。生産的雇用機会をより多く創出するため、生産要素の賦存状況をより適切に

反映した価格体系が生み出されるよう種々の生産要素価格に関する政策をとることがそのひとつである。これには、労働意欲の向上が生産性と従業員の生活を向上させるという原則に立った賃金政策、貯蓄を増やすと同時に労働集約的技術の使用を促進する金利政策、小企業への信用供与政策、労働集約的生産物が輸出競争力をもち労働集約的資本財の使用を促進する外国為替政策、輸入品に対する労働集約的生産物の競争力を強めるための選択的輸入規制政策、および労働集約的企業の投資を促進する租税政策が含まれる。

また一般的雇用政策のもうひとつとして、労働市場調整メカニズムの円滑化と情報提供サービスの強化、生産と雇用の継続性の維持のための労使間の良好な関係を築くための労働組合と経営者組織の育成、政労使の三者協議制の発展と労働協約の締結がうたわれている。そして、適正技術の普及による労働集約的生産の拡大とこれによる雇用の拡大、労働需給バランスを均衡させるための教育訓練プログラムの確立、人的資源開発に重点をおいた農村開発もこれらの一般的雇用政策としてあげられた。

部門別雇用政策としては、農業部門で、農業の集約化、拡大化、複合化による雇用の拡大が唱えられ、高収量品種の導入など稲作の技術革新をもたらしたピマス・インマス政策がその中心に据えられている。工業部門では、適正技術の適用、関連労働集約的産業を生む資本財産業（セメント、肥料など）振興、農村工業の発展とそれによる地方都市の発展をはかる、電子部品・縫製業などの労働集約的輸出産業の振興、農産物加工や住民の生活資材を供給する中小家内工業への信用供与などがあげられている。また建設部門では、道路や灌漑、小規模港湾、政府建物建設などの公共事業はできるだけ労働集約技術を用いると同時に、中小企業の参入をはかることがうたわれた。商業部門でも、農村工業や農業の生産物流通が多くの雇用を吸収していることに注目し、これらへの資金供与と、これによる強力な経営者グループの育成を述べている。

特別雇用政策としては、新方式労働集約的プロジェクト（Proyek Padat Karya Gaya Baru）やインプレス（大統領指令の補助金事業）などの直接的雇用

創出プログラムがあげられた。

3. 第3次開発五カ年計画 (1979/80～83/84年)⁽⁷⁾

第3次開発五カ年計画では、この期間に6.5%の経済成長を達成することによって同期間の640万人の労働市場参入増加者への雇用が確保できるとしている。基本的には第2次開発五カ年計画の延長と拡大といえるこの計画は、第2次計画より全体にプログラムがきめ細かくなっている。

まず、問題点として労働需給の不均衡が依然存在するとされ、その具体例として技能労働力の供給と教育訓練システムの不十分さがあげられている。この点で、とくに中等教育について詳細に述べられている。すなわち、第2次開発五カ年計画までの実績をみると、職業高校の卒業生の就職が良好で、また大卒より短大卒の労働力の就職がよく、これらの労働力への需要が大きいことを示している。一方、職業中学の卒業生は必ずしも需要が高くなく、むしろ普通科中学の方に今後力点をおくべきだとしている。また、問題点として依然高い失業率、不完全就業率もあげられている。

さらに、この計画では、農村の貧困地帯や低所得者層の所得の向上のため、小工業や農業の振興とこれによる労賃支払い能力の向上政策が述べられている。適正技術政策では、その幅広い適用とともに、学校教育にこの考えを取り入れ、生徒が日常的に適正技術の応用を考える教育を求めている。労働市場メカニズム円滑化政策として、国内労働力派遣プログラム(AKAD)と海外労働力派遣プログラム(AKAN)の強化とその労働力の訓練と保護が強調されている。この五カ年計画では、一般的雇用政策のこれまでの諸政策に加え、地域開発雇用政策が取り上げられ、地域内労働力派遣プログラム(AKAL)や貧困村の開発が述べられており、少なくとも30%の村々が対象にされるとしている。

4. 第4次開発五カ年計画 (1984/85～88/89年)⁽⁸⁾

第4次開発五カ年計画では、不完全就業問題が数字をあげて説明されている。すなわち、1980年時点で、農業部門の通常の労働時間と考えられる週36時間の3分の2の時間以下しか働かなかった不完全就業者と、非農業部門の通常の労働時間と考えられる週48時間の3分の2の時間以下しか働かなかった不完全就業者を合わせると全就業者の25.1%になる。農村では27%が、都市では17%がこれに分類され、1976年時点の農村24%、都市19%に比べ、農村で増加傾向があるとした。第4次開発五カ年計画では、年間186万4000人、5カ年で932万人の労働力増加があり、労働力人口年平均増加率は2.8%である。この労働力全般の増大傾向を上回るのが、女性労働力、非農業部門の労働力、教育水準の相対的に高い労働力であるが、依然として教育水準別労働力や技能労働力の需給の不一致がみられるとしている。そして、高卒以上の教育水準の労働力の完全失業者が依然高い水準にあるが、小卒者の失業率も上昇傾向にあり、また都市民の失業率も上昇傾向にある。

そして、第4次開発五カ年計画中に年平均5.0%の経済成長を達成することにより、労働力増加分に等しい932万人に雇用を創出でき、不完全就業をある程度改善できるとした。この期間の全産業の生産に対する雇用弾力性を計測すると0.560となる。この雇用増大のため、引き続き労働集約技術使用の奨励がうたわれ、そのため、国内労働集約的産業の保護、小工業の育成、税制面からの資本集約的産業への保護の削減、金融財政政策による労働集約技術の奨励などがあげられた。

5. 第5次開発五カ年計画 (1989/90～93/94年)⁽⁹⁾

第5次開発五カ年計画では、この期間に新規に増大する労働力を1190万人と計算し、この新たな労働力に雇用を創出しこれまでの不完全就業を改善す

るという一般的労働需給問題がまず取り上げられている。この期間は人口成長が1.9%と低下傾向にあるが、労働力人口は依然年3%の増加率を示している。また、不完全就業者はとくに農業部門に多数みられることから、非農業部門の成長によりこの構造的不均衡を是正する必要がある。また、教育を受けた労働力の増大につれて、専門的職業などこれまで教育を受けた労働者がついてきた職業に就職できない者の数が増大し、50万人の学士 (sarjana) と短大卒 (sarjana muda) がこの層に相当する。このため、需要にあった技能訓練を実施すること、教育機関がその卒業生の進路を把握し、社会の需要に応じた教育システムやカリキュラムを組むための自主性を与えられること、および学卒者が起業者的自立心 (kewiraswastaaan) をもつ必要などを述べている。またいっそうの女性の労働力化に対応して、女性に対する賃金、労働条件の差別を解消すべきであるとしている。

上に述べた、3%、1190万人の増加労働力に対して雇用を創出するため、第5次開発五カ年計画は、年率5%の経済成長を達成しなければならず、これによって1150万人の雇用を創出できるとしている。この1150万人の雇用の内訳は、3.6%の生産の伸びが予定されている農業部門における2%の雇用成長すなわち400万人の雇用、5.9%の生産の伸びが予想されている非農業部門における4.1%の雇用成長すなわち750万人の雇用となっている。この非農業部門雇用の750万人の内訳は、230万人(年率6.7%の雇用の伸び)が工業に、260万人(年率4.5%の伸び)が商業に雇用が生み出され、また建設業に60万人(年率4.4%の伸び)が、運輸通信業に50万人(年率4.0%の伸び)の雇用が生まれるなどである。これらの伸びと、第5次開発五カ年計画で計画されている各部門の生産増加率から、各産業の生産に対する雇用弾力性を算出すると、農業が0.556、工業が0.789、建設業が0.733、商業が0.750、運輸通信業が0.625などとなり、全産業で0.600である。

そして、これらの伸びの多くが大多数の小企業や自営業などインフォーマルセクターに生まれざるをえないことから、この第5次開発五カ年計画では、インフォーマルセクター従事者に対して、金融などの支援と同時に地位保障

と法的保障を与え、これらの職業にまつネガティブな印象を払拭しなければならないとしている。

また同計画では、規制緩和 (deregulasi) と官僚制弊害除去 (debiroktatisasi) を引き続き推し進め、これによる雇用創出を図るとしている。規制緩和により要素賦存価格に対応した金利の実現や税制を推し進めることは労働集約技術の採用を促し、雇用を創出するとしている。

6. 第6次開発五カ年計画 (1994/95～98/99年)⁽¹⁰⁾

第6次開発五カ年計画は、1994年度から始まる第2次長期開発 (PJP II) 期の最初の5カ年の計画の諸目標を示すと同時に、第10次開発五カ年計画 (2014/15～18/19年) までの諸目標も示している。

第6次開発五カ年計画は、この期間の増加労働力を1260万人と見込み、これに対して、1190万人の雇用を創出するとしている (年率2.9%の増加)。産業別内訳は、農業が190万人 (年率1.0%) の増加、工業が300万人 (年率5.4%)、建設業が135万人 (年率6.5%)、商業が220万人 (年率3.5%)、運輸通信業が75万人 (年率4.4%)、サービス業が230万人 (年率3.9%) の増加を遂げ、この結果、1990年に3.2%であった完全失業率が98年には0.8%に減少するとしている。産業別の生産に対する雇用弾力性を算出してみると、農業0.294、工業0.574、建設業0.813、商業0.530、運輸通信業が0.572などとなり全産業として0.468である。

また雇用増加分を地域的にみると、ジャワ島で640万人、スマトラ島で300万人、カリマンタンで80万人などとなっている。一方第6次開発五カ年計画中に、海外労働力派遣として125万人の技能労働者を海外に送り、30億ドルの外貨を獲得するとしている⁽¹¹⁾。

そして、労働力の従事上の地位別にみた数値についても目標値が示され、増加就業者の86.1%が雇用労働者および使用者として増加することが見込まれている。すなわち、雇用労働者が970万人増加し、使用者が56万人増加する

表1 インドネシアにおける産業別就業者数の長期予測（第5次開発五カ年計画終了時と第2次長期開発期）

(単位: 1,000人)

	第5次 五カ年 計画 終了時	第6次 五カ年 計画 終了時	第7次 五カ年 計画 終了時	第8次 五カ年 計画 終了時	第9次 五カ年 計画 終了時	第10次 五カ年 計画 終了時	第6次 五カ年 計画 期間 増加分	第2次 長期 開発 期間 増加分
労働力人口	78,824	91,413	105,243	119,701	133,903	147,914	12,589	69,089
就業者数								
全産業	78,813	90,762	103,819	117,810	132,588	148,004	11,913	69,191
農業	37,956	39,882	41,108	41,641	41,340	40,791	1,926	2,835
製造業	9,939	12,956	16,402	20,142	24,360	28,914	3,017	18,975
建設業	3,655	5,008	6,601	8,488	10,652	13,088	1,353	9,433
商業	11,721	13,917	16,456	19,474	22,515	25,636	2,196	13,915
運輸・通信業	3,138	3,888	4,717	5,672	6,878	8,354	750	5,216
金融業	793	1,007	1,236	1,532	1,865	2,235	214	1,442
サービス業	10,582	12,842	15,853	19,160	22,908	26,704	2,260	16,122

(出所) Republik Indonesia, *Rancangan Rencana Pembangunan Lima Tahun Keenam, 1994/95-1998/99, Buku II* [第6次五カ年計画, 1994/95—1998/99年法案, 第2巻]. Jakarta, 1994, p. 109.

としている。これは、これまでの自営業・家族従業者主体の労働力構成を大幅に変化させるものであろう。

第2次長期開発期全体についても、産業別の目標値が示されている。これを、表1に示した。これによると、第10次開発五カ年計画の終了時には、1億4800万人の就業者があり、そのうち最も多くの雇用を吸収する産業は依然農業であるがその割合は27.5% (4079万人) にまで減少し、次いで工業の19.5% (2891万人) が続く。サービス業は2670万人で18.0%, 商業は2564万人で17.3%となる。この第2次長期開発期の25年間で、6919万人の雇用の増大があるが、この増加分の27.4%, 1898万人は工業が吸収し、一方、農業の新たな吸収は4.1%, 284万人にすぎず、その雇用は第8次開発五カ年計画(2004/5~2008/9年)をピークに以降減少する。サービス業、商業も各々、23.3%, 1612万人, 20.1%, 1392万人の吸収を行うと推測されている。表2には、第2次長期開発期における労働力の従事上の地位別予測を示した。これによると、雇用労働者の比率が大幅に伸び、第10次開発五カ年計画終了時には62.9%, 9305万人がこれに分類される。そして、第2次長期開発期の増加労働

表2 インドネシアにおける従事上の地位別就業者数の長期予測（第5次開発五
カ年計画終了時と第2次長期開発期）

(単位: 1,000人)

	第5次 五カ年 計画 終了時	第6次 五カ年 計画 終了時	第7次 五カ年 計画 終了時	第8次 五カ年 計画 終了時	第9次 五カ年 計画 終了時	第10次 五カ年 計画 終了時	第6次 五カ年 計画 増加分	第2次 長期 開発 期間 増加分
全就業者数	78,813	90,726	103,819	117,810	132,588	148,004	11,913	69,191
個人自営業主	15,086	16,135	17,021	17,523	17,420	17,012	1,049	1,926
家族等の助力のある自営業主	18,342	18,944	19,502	19,919	19,547	18,902	602	559
使用者	1,163	1,718	2,361	3,182	4,192	5,362	555	4,199
雇用労働者	29,131	38,830	49,821	62,251	77,020	93,048	9,698	63,916
家族従業者	15,090	15,100	15,114	14,935	14,409	13,681	10	-1,409

(出所) 表1に同じ, p. 110.

働力の実に92.4%がこの雇用労働者に分類され、一方、家族従業者はこの期間に実数でもわずかながら減少する。

第2節 インドネシアの労働力統計の問題点

インドネシアでは以上のように目標が立てられ、諸政策が実施されてきた。ただ、これらの目標の基礎となっている労働力統計が複数存在し、データを読むための種々の留意事項が存在する。そして、このような留意なしにデータを読んでもそれは誤った解釈を導いてしまう。したがって、次節でインドネシアの諸政策の結果どのように労働力構成が変わったのかを明らかにする前に、インドネシアの労働力統計の問題点について述べる必要がある。独立後のインドネシアの諸労働力統計とその労働力などの定義についての解説を、本章の付節に一括して述べたので参照していただきたい。

1. 定義の変更による問題点

インドネシア労働力統計は、付節で詳述するように定義が何度も変更され

てきた。そのため、最も信頼度が高いはずの人口センサス(Sensus Penduduk)でさえ、度々の定義の変更によって、異なる年の統計はそのままでは比較できない。

表3は、章末の付表で述べる諸労働力統計を用いて、1961年から92年までの、就業者・従業者、休業者、求職者、労働力などの生産年齢人口に対する比率を示した表である。各々の項目について、都市農村別、男女別に比率をあげ、総数については実数をあげている。この表から1971年人口センサスからの就業者率($[\text{就業者}] / [\text{生産年齢人口}] \times 100$)は46.7%で、労働力率は51.3%であることがわかる。この1971年人口センサスは、過去1週間に2日仕事を行った者が休業者を合わせて就業者と見なされた(就業、従業、休業などの用語については注27参照)。この定義は1976年以降の過去1週間に1時間でも仕事を行えば就業・従業と見なされる定義に比べ(ただし、85年人口センサス間人口調査〈Survey Penduduk Antar Sensus 1985〉と90年の人口センサスでは、この1時間を連続して仕事をしなければならないが)明らかにきついといえる。この結果1971年の就業者率は、表3に示した調査のなかで最も低い。一方、1971年の求職者率($[\text{求職者}] / [\text{生産年齢人口}] \times 100$)は、やはり表3に示した調査のなかで最も高く(4.5%)、実数も363万人と最も多い。1971年の完全失業率($[\text{求職者}] / [\text{労働力人口}] \times 100$)は8.8%と他調査に比べとびぬけて高い。

2. 農村部(とくに女性)の就業者把握の傾向的特性

1971年の低位な就業者率や高い失業率は付節で解説する定義問題からある程度説明がつくが、80年センサス結果の低い労働力率(50.0%)は説明が難しい。1976年人口センサス間人口調査結果では、労働力率は61.3%にもなり、その後の70年代の全国労働力統計(Survey Angkatan Kerja Nasional, 略してSAKERNAS)や全国経済社会統計(Survey Sosial Ekonomi Nasional, 略してSUSENAS)は、低くて53.7%、高くて57.3%の水準であった。これらの1976年以降の諸統計は、ほとんど就業や求職についての定義が等しいにもかかわらず

らずこのような差が生まれた。

この差の原因を検討するため、表3の就業者・従業者と休業者および求職者の都市農村別、男女別内訳を検討する。まず、都市部の就業者・従業者をみると、1980年人口センサスは就業者率が40.2%で、76年人口センサス間人口調査の41.4%より低いものの、77～79年のいずれの調査よりも高く、都市部の就業者率の傾向にはこれらの調査に際だった差はないといえる。

では、農村部の就業者はどうであろうか。まず農村部全体をみると、1980年人口センサスの就業者率が51.8%であるのに対し、同センサスを除く76年以降の従業者率（ $\text{〔従業者数〕} / \text{〔生産年齢人口〕} \times 100$ ）は52.5%から61.9%と全体に80年人口センサスの数値より高い。1980年の就業者率にはすでに含まれている休業者率（ $\text{〔休業者数〕} / \text{〔生産年齢人口〕} \times 100$ ）を加えると、76年から79年までの諸調査の数値は55.4%から64.1%と、80年人口センサスの就業者率を相当上回る。

この差をさらに男女別でみる。1980年の農村男子の就業者率は70.1%で76年から79年までの従業者率と比べ、76年人口センサス間人口調査以外は、あまり変わりが無い。ただし、休業者率も加えた就業者率では、1977年の全国労働力調査が73.6%など軒並み80年人口センサスの農村男子就業者比率を上回る。

では、農村女性の場合はどうであろうか。1980年人口センサスの農村部女性の就業者率は34.1%であった。これに対し、1976年から79年までの諸調査における農村女性の従業者率は、高いケースで76年人口センサス間人口調査の48.4%、低いケースでも77年全国労働力調査の35.5%であった。これに、休業者を加えた就業者の就業者率をみると、1977年全国労働力調査で37.7%、76年人口センサス間人口調査では50.2%もあった。このように、農村の男女の就業者の把握の相違が、1980年人口センサスとそれ以前の定義が等しい諸調査との数値の乖離をもたらしているといえる。そして、1980年人口センサスの就業者率とそれ以前の諸統計の就業者率の間のポイントの差は男女に大きな開きはないが、比率自体が低いことから、両者の間の乖離の度合いは農

表3 インドネシアの労働力人口と生産年齢

	1961	1964	1971	1976	1977	1978	1979	1980
就業者・従業者								
農村男	77.9	75.2	67.4	76.2	69.9	n.a.	73.0	70.1
女	28.5	36.6	31.5	48.4	35.5	n.a.	37.0	34.1
合計	52.6	55.5	48.9	61.9	52.5	n.a.	54.7	51.8
都市男	65.3	59.5	54.8	59.3	56.6	n.a.	56.7	57.3
女	21.0	20.9	19.2	24.0	22.4	n.a.	22.1	23.4
合計	43.1	39.4	36.8	41.4	39.1	n.a.	39.1	40.2
総計 (実数)	32,709	35,090	37,628	51,586	45,927	48,959	n.a.	51,257
総計	51.1	53.6	46.7	58.0	49.9	52.2	51.6	49.1
男合計	75.9	34.6	29.3	43.8	67.4	n.a.	70.0	67.2
女合計	27.3	73.4	65.1	73.0	33.0	n.a.	34.2	31.7
休業者								
農村男	—	1.2	—	2.6	3.7	n.a.	2.3	—
女	—	0.6	—	1.8	2.2	n.a.	1.4	—
合計	—	0.9	—	2.2	2.9	n.a.	1.8	—
都市男	—	1.5	—	2.4	1.7	n.a.	1.6	—
女	—	0.6	—	0.8	0.6	n.a.	0.4	—
合計	—	1.0	—	1.6	1.1	n.a.	1.0	—
総数 (実数)	—	608	—	1,858	2,388	2,821	n.a.	—
総計	—	0.9	—	2.1	2.6	3.0	1.7	—
男合計	—	1.3	—	2.6	3.3	n.a.	2.1	—
女合計	—	0.6	—	1.6	1.9	n.a.	1.2	—
求職者								
農村男	3.6	1.2	5.0	1.0	1.4	n.a.	2.2	0.8
女	1.9	1.1	3.8	0.8	0.4	n.a.	0.6	0.8
合計	2.7	1.2	4.3	0.9	0.9	n.a.	1.4	0.8
都市男	5.2	2.5	6.6	3.5	4.0	n.a.	5.0	1.6
女	2.8	1.9	4.0	1.6	1.3	n.a.	1.7	0.7
合計	4.0	2.2	5.3	2.5	2.6	n.a.	3.3	1.2
総計 (実数)	1,870	845	3,634	1,047	1,129	1,318	n.a.	896
総計	2.9	1.3	4.5	0.9	1.2	1.4	1.8	0.9
男合計	3.8	1.4	5.3	1.2	1.9	n.a.	2.7	1.0
女合計	2.0	1.2	3.8	1.5	0.6	n.a.	0.8	0.7
完全失業率	5.4	2.3	8.8	1.9	2.3	2.5	n.a.	1.7
労働力計(労働力率)								
農村男	81.5	77.7	72.3	79.8	75.1	n.a.	77.5	70.9
女	30.4	38.2	35.3	51.0	38.1	n.a.	39.0	34.9
合計	55.4	57.6	53.2	65.0	56.3	n.a.	57.5	52.6
都市男	70.6	63.5	61.4	65.2	62.3	n.a.	63.3	58.9
女	23.8	23.5	23.2	26.5	24.3	n.a.	24.2	24.1
合計	47.1	42.7	42.1	45.5	42.9	n.a.	43.4	41.4
総計 (実数)	34,578	36,543	41,261	54,490	49,443	53,097	n.a.	52,153
総計	54.1	55.8	51.3	61.3	53.7	56.7	55.1	50.0
男合計	79.8	76.0	70.3	77.0	72.6	n.a.	74.8	68.1
女合計	29.3	36.4	33.1	46.3	35.5	n.a.	36.2	32.4

(注) 休業者の表示のある年は、労働力は従業者+休業者+求職者であり、休業者の表示のない
(出所) 1961年, 1964年, 1971年, 1976年, 1977年, 1980年, 1985年, 1986年, 1990*年は付表
1978年は全国労働力調査結果, 出典はBiro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia 1980* /
1982年は全国経済社会調査結果, 出典はBiro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia*
1987年は全国労働力調査, 出典はBiro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di*
1988年は全国労働力調査, 出典はBiro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di*
1990**年は全国労働力調査, 出典はBiro Pusat Statistik *Statistik Indonesia 1991*,
1991年は全国労働力調査, 出典はBiro Pusat Statistik *Statistik Indonesia 1992*,
1992年は全国労働力調査, 出典はBiro Pusat Statistik *Statistik Indonesia 1993*,

村女性により際だっているといえる。

実はこの農村就業者、とくに農村女性の就業者把握の問題は、1980年人口センサスと76～79年の諸統計との間の問題にとどまらず、80年以降のインドネシア労働力統計全体の問題でもあった。すなわち、1985年の人口センサス間人口調査と90年の人口センサスでは、農村部の就業者率が55～57%の範囲内であるのに対し、86年から92年までの全国労働力調査ではいずれも60%を超えた。そして、農村部の男女間の数値の明らかになる1986年と87年の全国労働力調査をみると、男の就業者率は90年人口センサス結果とあまり変わらないのに、女性の就業者率では、85年人口センサス間人口調査と90年人口センサスの約41%に対して、86年と87年の全国労働力調査では49%台と大きな開きが存在した。インドネシアの就業者は1992年でも依然73%台が農村部に住んでいることを考えると、この農村部就業者とくに農村部女性の就業者把握の問題は、インドネシアの労働力数全体に大きな影響を及ぼすといえる。

この一例は、製造業部門就業者数の全就業者の割合にみることができる。表4に示したように、1985年の人口センサス間人口調査で製造業の就業者数は580万人で全就業者に占める割合が9.3%であった。これが1990年の人口センサスでは、818万人で11.4%に上昇し、この間の製造業の伸びを反映した。これを表5に示した全国労働力調査でみると、1986年は561万人で8.2%、87年には582万人で8.3%となり、90年では769万人で10.1%、91年は795万人で10.4%であった。すなわち、農村部女性を多めに把握する全国労働力統計では、製造業部門の就業者割合が低めになり、また1年のなかでも季節によりかなりの変動が生ずるのに対し、農村部女性就業者を低めに算出する人口センサスや1985年人口センサス間人口調査では、製造業部門就業者の実数も全就業者に占める割合も全国労働力統計と比べ高めの数値となった。

この人口センサスと全国労働力統計の間の農村就業者、とくに女性就業者数の把握の傾向の差にインドネシアの労働力の特徴の一面が表れているが、これは第3節で詳しく述べるとして、ここでは労働力統計利用の注意点をあげよう。

付節で詳しくみるように、人口センサスはサンプル数も多く、より信頼度は高い。ただ、10年に1度しか調査は行われず、この空白を補うための人口センサス間人口調査も、10年間に1回行われるにすぎない。これに対し、全国労働力調査は、サンプル数は少ないものの毎四半期ごとに調査が行われ、年初から3回は四半期ごとの報告が、最後に通年の報告が出されている。全国労働力調査は、サンプル数が少ないとはいえ、このように同一の方法によって継続して調査が行われていることから、短期的な変化を追うためには有用であろう。また、全国労働力調査だけをとって長期的な変動を判断することにも有用性はあろう。したがって、同じ対象を同じ定義によって調査をしたこれらの調査は、人口センサスは実施時期を異にする人口センサスおよびその補完を目指した人口センサス間人口調査と比較し、一方、全国労働力調査は異なった年次の全国労働調査と比較すべきで、これらを混同しない方が望ましいと考えられる。また、やむをえずこれらを比較する場合は、特別の注意を必要とするといえる。

この両調査の大きな乖離には、実態のとらえ難さも反映していよう。すなわち、農村女性が、農業自営手伝いをしても自ら労働していると認識しなかったり、あるいは調査者に対して労働をせず主婦と答えた方が見てくれがよいと考えられるという問題がある。あるいは、農業労働の季節性の問題も反映していよう。また、これら農村女性が週当たりの労働時間が少ない、ないし季節性の強い労働力である点も、これらの労働力のとらえ難さにつながっていよう⁽¹²⁾。

第3節 インドネシアの雇用構造の推移と問題点

以上のインドネシアにおける労働力統計の検討を踏まえて、本節では政府の雇用目標値が開発の結果どこまで達成されたのかを検討し、また、これまでの雇用構造がどのように変化し、現在どのような問題点があるのかを明ら

表4 インドネシアの就業者の産業別構成(人口センサスと人口センサス間人口調査より)
(単位:1,000人)

		1961	1971	1976	1980	1985	1990
農林漁業	農村部(実数)	23,014	24,172	34,343	27,936	32,976	33,932
	農村部割合(%)	97.9	97.6	97.4	96.9	96.6	94.9
	都市部(実数)	502	600	915	898	1,166	1,815
	都市部割合(%)	2.1	2.4	2.6	3.1	3.4	5.1
	合計(実数)	23,516	24,772	35,258	28,834	34,142	35,450
	対全就業者割合(%)	71.9	63.2	66.0	55.9	54.7	49.9
	男子割合(%)	73.9	68.1	60.6	68.4	64.7	65.1
	女子割合(%)	26.1	31.9	39.4	31.6	35.3	34.9
鉱業	農村部(実数)	66	46	22	288	279	523
	農村部割合(%)	75.7	51.1	51.0	74.3	67.1	73.4
	都市部(実数)	21	44	22	99	137	189
	都市部割合(%)	24.3	48.9	49.0	25.7	32.9	26.6
	合計(実数)	87	90	44	387	416	733
	対全就業者割合(%)	0.3	0.2	0.1	0.8	0.7	1.0
	男子割合(%)	88.1	93.5	91.8	84.5	83.3	82.3
	女子割合(%)	11.9	6.5	8.2	15.5	16.7	17.7
製造業	農村部(実数)	1,172	2,270	2,875	3,317	3,836	4,749
	農村部割合(%)	61.8	77.4	80.8	70.9	66.2	58.1
	都市部(実数)	684	661	685	1,362	1,960	3,428
	都市部割合(%)	36.1	22.6	19.2	29.1	33.8	41.9
	合計(実数)	1,896	2,932	3,560	4,680	5,796	8,177
	対全就業者割合(%)	5.8	7.5	6.7	9.1	9.3	11.4
	男子割合(%)	61.1	51.7	52.9	55.2	54.7	55.3
	女子割合(%)	36.8	48.3	47.1	44.8	45.3	44.7
電気・ガス・水道業	農村部(実数)	15	11	10	25	31	37
	農村部割合(%)	29.7	29.7	29.9	37.9	43.9	26.7
	都市部(実数)	36	27	24	41	39	103
	都市部割合(%)	70.3	70.3	70.1	62.1	56.1	73.3
	合計(実数)	51	38	34	66	70	140
	対全就業者割合(%)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	男子割合(%)	94.8	95.5	95.5	90.8	93.2	92.5
	女子割合(%)	5.2	4.5	4.5	9.2	6.8	7.5
建設業	農村部(実数)	328	4,478	639	1,114	1,330	1,714
	農村部割合(%)	56.3	60.8	58.2	67.2	63.5	58.6
	都市部(実数)	254	289	459	544	765	1,213
	都市部割合(%)	43.7	39.2	41.8	32.8	36.5	41.4
	合計(実数)	582	737	1,098	1,657	2,096	2,927
	対全就業者割合(%)	1.8	1.9	2.1	3.2	3.4	4.1
	男子割合(%)	96.3	98.7	97.2	97.6	97.5	97.7
	女子割合(%)	3.7	1.3	2.8	2.4	2.5	2.3

		1961	1971	1976	1980	1985	1990
商業・レストラン	農村部(実数)	1,314	2,660	4,367	4,274	5,454	5,569
	農村部割合(%)	59.9	64.7	69.8	64.0	58.4	52.8
	都市部(実数)	880	1,453	1,886	2,405	3,891	4,972
	都市部割合(%)	40.1	35.3	30.2	36.0	41.6	47.2
	合計(実数)	2,194	4,113	6,253	6,679	9,345	10,540
	対全就業者割合(%)	6.7	10.5	11.7	13.0	15.0	14.7
	男子割合(%)	68.9	56.7	51.9	52.1	49.0	51.8
	女子割合(%)	31.1	43.3	48.1	47.9	51.0	48.2
運輸・倉庫・通信業	農村部(実数)	274	402	544	737	1,005	1,235
	農村部割合(%)	39.6	43.9	49.0	50.2	51.3	47.2
	都市部(実数)	418	514	568	732	953	1,382
	都市部割合(%)	60.4	56.1	51.0	49.8	48.7	52.8
	合計(実数)	691	916	1,112	1,468	1,958	2,618
	対全就業者割合(%)	2.1	2.3	2.1	2.8	3.1	3.7
	男子割合(%)	96.4	98.1	98.4	98.5	98.7	98.3
	女子割合(%)	3.6	1.9	1.6	1.5	1.3	1.7
金融・保険 不動産業	農村部(実数)	—	10	12	90	76	132
	農村部割合(%)	—	10.2	16.0	29.9	30.3	19.3
	都市部(実数)	—	86	62	212	175	550
	都市部割合(%)	—	89.8	84.0	70.1	69.7	80.7
	合計(実数)	—	95	74	302	250	683
	対全就業者割合(%)	—	0.2	0.1	0.6	0.4	1.0
	男子割合(%)	—	83.1	86.1	83.1	80.4	77.0
	女子割合(%)	—	16.9	13.9	16.9	19.6	23.0
サービス業・公務	農村部(実数)	1,673	2,067	2,770	3,800	3,936	3,964
	農村部割合(%)	54.1	52.7	53.7	53.2	47.3	42.4
	都市部(実数)	1,422	1,856	2,387	3,345	4,381	5,381
	都市部割合(%)	45.9	47.3	46.3	46.8	52.7	57.6
	合計(実数)	3,095	3,923	5,157	7,145	8,317	9,345
	対全就業者割合(%)	9.5	10.0	9.6	13.9	13.3	13.1
	男子割合(%)	65.9	73.0	68.5	69.0	66.2	62.6
	女子割合(%)	34.1	27.0	31.5	31.0	33.8	37.4
合計	農村部(実数)	28,411	33,414	46,226	41,827	48,975	52,315
	農村部割合(%)	86.9	85.2	86.5	81.1	78.4	73.1
	都市部(実数)	4,298	5,796	7,218	9,726	13,482	19,255
	都市部割合(%)	13.1	14.8	13.5	18.9	21.6	26.9
	合計(実数)	32,709	39,210	53,444	51,553	62,457	71,570
	対全就業者割合(%)	100	100	100	100	100	100
	男子割合(%)	72.8	66.8	61.4	67.2	64.0	64.4
	女子割合(%)	27.2	33.2	38.6	32.8	36.0	35.6

(出所) 表3に同じ。

表5 インドネシアの就業者の産業別構成，

		1964 ¹⁾	1976-I	1977-I	1977-II	1977-III	1977	1978-I	1978	1979
農林漁業	農村部(実数)	24,216	28,381	n.a.	n.a.	n.a.	28,952	n.a.	n.a.	n.a.
	農村部割合%	98.5	97.5	n.a.	n.a.	n.a.	97.5	n.a.	n.a.	n.a.
	都市部(実数)	358	736	n.a.	n.a.	n.a.	743	n.a.	n.a.	n.a.
	都市部割合%	1.5	2.5	n.a.	n.a.	n.a.	2.5	n.a.	n.a.	n.a.
	合計(実数)	24,574	29,117	n.a.	n.a.	n.a.	29,694	n.a.	31,545	n.a.
	対全就業者割合%	71.9	61.6	61.2	61.2	59.3	61.5	62.2	60.9	63.6
	男子割合%	73.9	66.6	n.a.	n.a.	n.a.	67.4	n.a.	n.a.	n.a.
	女子割合%	26.1	33.4	n.a.	n.a.	n.a.	32.6	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	農村部(実数)	1,685	3,094	n.a.	n.a.	n.a.	3,225	n.a.	n.a.	n.a.
	農村部割合%	81.8	78.0	n.a.	n.a.	n.a.	77.3	n.a.	n.a.	n.a.
	都市部(実数)	374	874	n.a.	n.a.	n.a.	946	n.a.	n.a.	n.a.
	都市部割合%	11.2	22.0	n.a.	n.a.	n.a.	22.8	n.a.	n.a.	n.a.
	合計(実数)	2,059	3,968	n.a.	n.a.	n.a.	4,171	n.a.	3,856	n.a.
	対全就業者割合%	5.8	8.4	10.7	7.7	8.1	8.6	7.4	7.4	10.3
	男子割合%	55.6	52.1	n.a.	n.a.	n.a.	52.7	n.a.	n.a.	n.a.
	女子割合%	44.4	47.9	n.a.	n.a.	n.a.	47.3	n.a.	n.a.	n.a.
商業・ レストラン	農村部(実数)	2,889	4,800	n.a.	n.a.	n.a.	4,737	n.a.	n.a.	n.a.
	農村部割合%	77.8	70.4	n.a.	n.a.	n.a.	69.9	n.a.	n.a.	n.a.
	都市部(実数)	825	2,014	n.a.	n.a.	n.a.	2,039	n.a.	n.a.	n.a.
	都市部割合%	22.2	29.6	n.a.	n.a.	n.a.	30.1	n.a.	n.a.	n.a.
	合計(実数)	3,714	6,814	n.a.	n.a.	n.a.	6,776	n.a.	7,709	n.a.
	対全就業者割合%	10.4	14.4	13.0	13.0	14.2	14.0	14.0	14.9	10.5
	男子割合%	50.4	53.2	n.a.	n.a.	n.a.	54.0	n.a.	n.a.	n.a.
	女子割合%	49.6	46.8	n.a.	n.a.	n.a.	46.0	n.a.	n.a.	n.a.
サービス 業・公務	農村部(実数)	2,701	2,809	n.a.	n.a.	n.a.	2,896	n.a.	n.a.	n.a.
	農村部割合%	67.8	55.7	n.a.	n.a.	n.a.	56.9	n.a.	n.a.	n.a.
	都市部(実数)	1,282	2,238	n.a.	n.a.	n.a.	2,198	n.a.	n.a.	n.a.
	都市部割合%	32.2	44.3	n.a.	n.a.	n.a.	43.1	n.a.	n.a.	n.a.
	合計(実数)	3,983	5,047	n.a.	n.a.	n.a.	5,094	n.a.	6,395	n.a.
	対全就業者割合%	11.2	10.7	15.0	14.8	14.8	10.5	10.2	12.3	10.6
	男子割合%	73.4	71.9	n.a.	n.a.	n.a.	71.4	n.a.	n.a.	n.a.
	女子割合%	26.6	28.1	n.a.	n.a.	n.a.	29.6	n.a.	n.a.	n.a.
合計	農村部(実数)	32,490	40,409	n.a.	n.a.	n.a.	41,260	n.a.	n.a.	n.a.
	農村部割合%	91.0	85.4	n.a.	n.a.	n.a.	85.4	n.a.	n.a.	n.a.
	都市部(実数)	3,208	6,898	n.a.	n.a.	n.a.	7,054	n.a.	n.a.	n.a.
	都市部割合%	9.0	70.4	n.a.	n.a.	n.a.	14.6	n.a.	n.a.	n.a.
	合計(実数)	35,698	47,306	n.a.	n.a.	n.a.	48,315	n.a.	51,780	n.a.
	対全就業者割合%	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	男子割合%	67.0	65.5	n.a.	n.a.	n.a.	66.2	n.a.	n.a.	n.a.
	女子割合%	33.0	34.5	n.a.	n.a.	n.a.	33.8	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 1) 年の欄の数値は年数を表す。年数に付けられたローマ数字は四半期の期数を示す。た
ローマ数字のない年数だけの数値は、全国労働力調査のときは年平均、その他はその年の数
(出所) 1964年、1976年I期、1977年I期、1977年II期、1977年III期、1977年、1986年は付表参
1978年、1982年、1987年、1988年、1990年、1991年、1992年は表3に同じ。ただし、1990年は
1988年III期は、Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, Agustus 1988*.
1990年III期は、Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, Agustus 1990*.
1991年I期は、Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, Februari 1991*.
1991年II期は、Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, Mei 1991*.
1991年III期は、Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, Agustus 1991*.
1992年I期は、Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, Februari 1992*.

(全国経済社会調査と全国労働力調査結果より)

(単位:1,000人)

1982	1986	1987	1988	1988-III	1990-III	1990	1991-I	1991-II	1991-III	1991	1992-I	1992
n.a.	36,385	37,387	38,964	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	37,125	n.a.	40,577	n.a.
n.a.	96.7	96.6	96.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	95.1	n.a.	94.7	n.a.
n.a.	1,259	1,335	1,594	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,915	n.a.	2,274	n.a.
n.a.	3.3	3.4	3.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4.9	n.a.	5.3	n.a.
31,593	37,644	38,722	40,558	40,475	41,604	42,378	43,251	41,496	39,040	41,206	42,853	42,153
54.7	55.1	55.0	55.9	55.8	54.8	55.8	55.9	55.1	51.5	53.9	54.9	53.7
n.a.	60.2	59.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	62.0	n.a.	59.8	n.a.
n.a.	39.8	40.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	38.0	n.a.	40.2	n.a.
n.a.	3,758	3,726	3,764	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,022	n.a.	4,047	n.a.
n.a.	67.0	64.0	62.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	58.1	n.a.	51.6	n.a.
n.a.	1,847	2,092	2,233	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3,623	n.a.	3,801	n.a.
n.a.	33.0	36.0	37.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	41.9	n.a.	48.4	n.a.
6,022	5,606	5,818	5,997	6,260	8,119	7,693	7,774	7,275	8,644	7,946	7,848	8,255
10.4	8.2	8.3	8.3	8.6	10.7	10.1	10.0	9.7	11.4	10.4	10.0	10.5
n.a.	55.2	54.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	55.9	n.a.	53.4	n.a.
n.a.	44.8	45.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	44.1	n.a.	46.6	n.a.
n.a.	5,812	6,029	5,871	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	6,201	n.a.	5,213	n.a.
n.a.	59.6	57.6	55.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	52.0	n.a.	47.0	n.a.
n.a.	3,945	4,432	4,778	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,733	n.a.	5,887	n.a.
n.a.	40.4	42.4	44.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	48.0	n.a.	53.0	n.a.
8,554	9,756	10,461	10,649	10,328	11,069	11,067	10,642	11,355	11,934	11,431	11,100	11,747
14.8	14.3	14.9	14.7	14.2	14.6	14.6	13.7	15.1	15.7	15.0	14.2	15.0
n.a.	48.3	47.6	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	49.7	n.a.	50.5	n.a.
n.a.	51.7	52.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	50.3	n.a.	49.5	n.a.
n.a.	5,322	5,594	5,595	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4,273	n.a.	4,185	n.a.
n.a.	53.1	49.9	49.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	43.5	n.a.	42.0	n.a.
n.a.	4,696	5,606	5,808	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,547	n.a.	5,788	n.a.
n.a.	46.9	50.1	50.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	56.5	n.a.	58.0	n.a.
7,125	10,018	11,200	11,402	11,161	9,228	9,070	9,751	8,989	9,819	9,530	9,973	9,912
12.3	14.7	15.9	15.7	15.4	12.2	12.0	12.6	11.9	13.0	12.5	12.8	12.6
n.a.	73.7	73.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	63.3	n.a.	64.6	n.a.
n.a.	26.3	35.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	36.7	n.a.	35.4	n.a.
n.a.	54,730	55,336	56,630	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	55,916	n.a.	57,095	n.a.
n.a.	80.1	78.6	78.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	73.8	n.a.	73.1	n.a.
n.a.	13,608	15,067	15,888	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	19,868	n.a.	21,009	n.a.
n.a.	19.9	65.6	21.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	26.2	n.a.	26.9	n.a.
57,803	68,338	70,402	72,518	72,539	75,888	75,851	77,428	75,257	75,784	76,423	78,104	78,518
100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
n.a.	60.6	60.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	62.1	n.a.	61.0	n.a.
n.a.	39.4	39.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	37.9	n.a.	39.0	n.a.

たとえば1977-Iは、1977年第I期を表す。

値を示す。以下の表も同じ。

照。

全国労働力調査結果。

Jakarta, 1989.

Triwulan III. Jakarta, 1991.

Triwulan I. Jakarta, 1992.

Triwulan II. Jakarta, 1992.

Triwulan III. Jakarta, 1992.

Jakarta, 1993.

かにするよう試みる。

1. 雇用創出課題の達成度と雇用弾力性

第1節でみたように、インドネシアの開発政策は雇用問題の重要性を認識し、とくに第2次開発五カ年計画以降は、毎期に目標雇用創出量とこれを実現するための目標経済成長率が掲げられてきた。これらの目標はどの程度まで達成されてきたのであろうか。

残念ながら、雇用目標の達成度を検討するための、五カ年計画期間にちょうど対応した時期の労働力統計が揃わないため、各五カ年計画成果の検討が難しい⁽¹³⁾。ここでは、各五カ年計画の期間に近似した年について、主として全国労働力統計を用いて検討する。

第1次開発五カ年計画では、前述のように雇用目標を掲げていなかった。第2次開発五カ年計画では、この期間の増加労働力は570万人で、年平均7.5%の経済成長を達成することにより計画終了時には労働力人口4840万人、就業者数4750万人になる（すなわち、求職者＝完全失業者が90万人）としていた。この期間の経済成長率実績は目標を下回る年平均6.9%であったが、1978年の全国労働力統計数値によると、従業者4896万人、休業者282万人で、第2次開発五カ年計画の雇用目標を達成したかにみえる。ただ求職者は132万人と計画値を上回った。

第3次開発五カ年計画と第4次開発五カ年計画では、各々640万人と932万人の労働力増加に対し、各々年率6.5%と5.0%の成長を達成することにより、増加労働力に等しい雇用量を生み出す（すなわち求職者は増加しない）としていた。実際には、各々の期間に年平均5.1%と6.0%の経済成長を達成し、1978年から88年までの11年間に、就業者は2074万人増加して目標創出雇用量を上回ったが、求職者も76万人増加して、増加労働力すべてに雇用を創出するという目標は達成できなかった⁽¹⁴⁾。

第5次開発五カ年計画をみると、この期間に新たに増加する1190万人の勞

働人口に対し、年平均5%の経済成長によって1150万人の雇用を創出する(すなわち、求職者が40万人増加する)としている。1992年までのデータでみると、88年からの4年間に600万人の就業者が増大し、一方、求職者は10万9000人増大した。これらから、1992年まででは五カ年計画における予測値よりも労働力人口全体の伸びが少ないといえる。

以上にみたように、第2～4次開発五カ年計画では、創出雇用量は目標を上回ったといえるが、同時期の増加労働力のほとんどすべてを吸収するという目標は達成できなかった。第5次開発五カ年計画では、1992年までのところ雇用目標は達成していないが求職者の増加(すなわち完全失業者の増加)は予想を下回っている。

計画では、ある経済成長率が特定の雇用増加(率)を生むとして、雇用は人で測られている。いわば、ある五カ年計画期間中は生産に対する雇用弾力性が一定であるとして、この雇用弾力性をもとに、増大する労働力人口に対応した雇用を創出するための成長率が計測されていると考えられる。

この計画方法には以下の問題点が存在し、それはインドネシアの雇用構造からもたらされている。すなわち、労働力構成の農村的小規模自営業主体的性格をもつインドネシア⁽¹⁵⁾では、不況時に実質的に失業状態にあっても、調査期間1週間に1時間の仕事も行わずに求職活動のみを行う完全失業者という形態をとらず、何はともあれ自営業者として就業するが、就業時間が短かったり、所得が著しく少ない不完全就業形態をとる人が多いと考えられる。そうした不完全就業者は、雇用を人数で測る以上の計測方法では捕捉しえない。したがって、確かに増加労働力の多くが就業しているが、これが経済成長によってもたらされたのか、あるいは、低所得を補うため、わずかな時間や、わずかな報酬でもとにかく働かざるをえないのかは不明である。また、後述するように1990年で2748万人もの人が不完全就業者であるインドネシアで、完全失業者が5年間にたとえば50万人増大したとしても、それは長期的な都市化と教育水準の上昇傾向の結果、従来であれば不完全就業者になった者が完全失業者になったためもたらされているのであり、短期的な経済成長率の

変動によってもたらされているわけではないという推測も成立する。

もし雇用量を時間・人で計測できればこれらの問題の多くは解決するが、そのデータはない。ただ、不完全就業データは限られた年次について得ることができる。この不完全就業問題は後に失業問題とともに検討したい。

では、以上の五カ年計画立案に際し重要な指標となったと考えられる雇用弾力性自体は、過去どのように変化してきたのであろうか。また、第1節で述べたように、第2次開発五カ年計画は、産業部門別の雇用弾力性を挙げていたが、実際の産業部門別の雇用弾力性はどのように変化したのであろうか。表6は、雇用に関しては人口センサスと人口センサス間人口調査を用い、生産に関しては国民所得統計を用いて、産業部門別の雇用弾力性を算出したものである(1976年人口センサス間人口調査は農業就業者などにおいて他調査との連続性に問題があり、除外して考える)。

これから、まず全産業についてみると、1971年以降、雇用弾力性の上昇傾向がうかがえる。ただし、経済成長率の低かった1960年代は、70年代より高かった⁽¹⁶⁾。前述のように第4～5次開発五カ年計画では、各々0.560と0.600が計画策定に想定されたと考えられるが、実績は1980年代後半についてはいく分下回ったと判断される。農業では1970年代までは低かったが80年代に上昇した。ただ1985年までは高い値であったが、それ以降再度低下し、その低下の度合いも著しい。製造業では、生産増加が少なかった1960年代は非常に高い値であったが、70年代に低下し、80～85年、85～90年と増加傾向にある。

製造業における最近の雇用弾力性の増加傾向は、1988年以降の規制緩和政策下の生産と輸出の増加と関連するのであろうか。このことを検討するために、表7では、全国労働力調査統計を用いて、1986年以降の雇用弾力性を検討した。これによると、投資ブームが起り輸出が急速に上昇した1988～90年は非常に高い雇用弾力性値がみられ、就業者増加率でも高い伸びがみられた。これが、1990年以降の景気下降期には一転して低い製造業雇用の伸びとなり、同時に雇用弾力性値も大幅に低下した⁽¹⁷⁾。一方、農業は、就業者増加率でも雇用弾力性でも1986～88年、88～90年、90～92年と急速な低下傾向

表6 人口センサスと人口センサス間人口調査に基づく就業者年平均増加率、生産年平均増加率および雇用弾力性、産業部門別 (1961~90年)

産業部門	就業者数年平均増加率										生産年平均増加率										雇用弾力性									
	1961~71	1971~80	1980~85	1985~90	1980~90	1961~71	1971~80	1980~85	1985~90	1980~90	1961~71	1971~80	1980~85	1985~90	1980~90	1961~71	1971~80	1980~85	1985~90	1980~90	(単位：就業者数と生産高は%，雇用弾力性は無名数)									
農林漁業	1.19	0.95	3.44	0.92	2.17	3.19	3.83	4.06	2.98	3.52	0.374	0.249	0.848	0.309	0.617															
鉱業	-0.18	18.22	1.42	11.38	6.29	-10.56	7.25	-2.33	2.52	0.06	0.017	2.513	-0.607	4.519	10483.333															
製造業	3.53	6.38	4.37	7.13	5.74	0.72	14.86	9.11	10.71	9.91	4.933	0.430	0.480	0.665	0.579															
電気・ガス・水道	-3.01	6.54	1.07	15.00	7.82	12.68	13.62	10.73	14.99	12.84	-0.238	0.481	0.100	1.001	0.609															
建設	-1.54	10.43	4.81	6.92	5.85	9.04	17.32	1.84	8.16	4.95	0.171	0.602	2.614	0.847	1.182															
商業・レストラン	6.86	5.12	6.95	2.44	4.67	4.72	8.03	5.61	8.42	7.00	1.454	0.637	1.240	0.290	0.667															
運輸・通信	3.24	4.94	5.93	5.98	5.95	5.05	12.57	6.22	7.76	6.73	0.542	0.393	0.953	0.824	0.884															
金融・保険・不動産	n.a.	13.93	-3.69	22.20	8.48	7.09	14.80	7.90	7.56	7.73	n.a.	0.942	-0.467	2.935	1.097															
サービス・公務	2.90	6.31	3.09	2.36	2.72	4.65	9.31	5.10	5.78	5.44	0.623	0.678	0.605	0.407	0.500															
合計	2.35	2.51	3.91	2.76	3.34	3.98	8.09	4.74	6.25	5.49	0.590	0.310	0.826	0.442	0.607															

(注) 1961年から71年の国民生産増加率は1963年価格で計算した。

1971年から80年の国民生産増加率は1973年価格で計算した。

1980年以降の国民生産増加率は1983年価格で計算した。

(出所) 就業者数は、1961年、1971年、1980年、1990年は人口センサス、1985年は人口センサス間人口調査、データの出典は付表参照。

1961年の生産高統計は、Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia, 1964-67*. Jakarta, 1967.1971年の生産高統計は、Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia, 1972/73*. Jakarta, 1974.1980年の生産高統計は、Biro Pusat Statistik, *Pendapatan Nasional Indonesia, 1975-1980*. Jakarta, 1981.1985年の生産高統計は、Biro Pusat Statistik, *Pendapatan Nasional Indonesia, 1985-1990*. Jakarta, 1991.1990年の生産高統計は、Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia, 1993*. Jakarta, 1994.

表7 全国労働力調査に基づく就業者年平均増加率、生産年平均増加率、雇用弾力性、産業部門別 (1986~92年)

産業部門	就業者数年平均増加率					生産年平均増加率					雇用弾力性				
	1986~88	1988~90	1990~92	1986~88	1988~90	1990~92	1986~88	1988~90	1990~92	1986~88	1988~90	1990~92	1986~88	1988~90	1990~92
農林漁業	3.80	2.22	-0.27	3.51	2.67	3.91	1.081	0.834	0.303	1.224	0.372	-0.068			
製造業	3.43	13.26	3.59	11.30	10.83	9.65	0.303	1.224	0.372	0.372	0.372	0.372			
商業・レストラン	4.48	1.94	3.02	8.10	8.90	6.61	0.552	0.218	0.458	0.552	0.218	0.458			
サービス・業・公務	6.69	-10.80	4.53	6.39	5.35	4.04	1.045	-2.022	1.121	1.045	-2.022	1.121			
合計	3.01	2.27	1.74	5.35	7.35	6.67	0.562	0.309	0.261	0.562	0.309	0.261			

(注) 国民生産統計は1983年価格で計算。

(出所) 就業者統計は1983年価格で計算。出典は表3と同じ。

1986年の生産高統計は、Biro Pusat Statistik, *Pendapatan Nasional Indonesia, 1985-1990*. Jakarta, 1991.1988年と1990年の生産高統計は、Biro Pusat Statistik, *Pendapatan Nasional Indonesia, 1986-1991*. Jakarta, 1992.1992年の生産高統計は、Biro Pusat Statistik, *Indikator Ekonomi, Juni 1994*. Jakarta.

にある。他産業における雇用の伸びもあり、農業部門の就業者が絶対数でも減少傾向に転じつつある。これにともない、農業部門の労働生産性もわずかながら向上しつつあると考えられよう。

2. 雇用の産業別構成の推移

以上の雇用弾力性のもと、各産業部門の雇用実数はどのように変化し、また産業別構成はどう変化したのだろうか。表4より、1961年の全就業者に占める農林漁業就業者の比率は71.9%であったが、90年にはこれが49.9%にまで低下したことがわかる。農林漁業の就業者数は、1961年が2352万人であったが、90年には3545万人になった。したがって、農林漁業部門はこの間に1193万人の雇用を吸収し、この29年間の全産業の就業者増加数3886万人の30.7%を占めた。これに対し製造業は、その就業者数と全就業者に占める割合が各々、1961年の190万人、5.8%から90年には818万人、11.4%に伸びた。そして、この期間の就業者の増加は628万人で全産業部門の就業者増加全体の16.2%に相当した。

農林漁業部門以外で製造業以上の雇用吸収をもった産業として商業がある。この産業は、その就業者数と全就業者に占める比率を1961年の219万人、6.7%から、90年には1054万人、14.7%に伸ばした。この結果、この間に835万人の雇用を吸収し、この間の全産業の就業者の伸び全体の21.5%を占めた。他に多くの雇用吸収をもった産業としてサービス業がある。サービス業は、その就業者数と全就業者に占める割合を1961年の310万人、9.5%から935万人、13.1%に増大させ、この間の雇用吸収の伸びは625万人で全産業の就業者の伸びの16.1%を占めた。

就業構造の農村的性格は依然としてみられ、1990年時点でも就業者の73.1%、5232万人は農村部に居住している。農林漁業部門以外で農村部居住者の方が多い分野は、製造業（1990年の製造業就業者のうちの農村部居住者割合は58.1%、以下単に数値のみ示す）、商業（52.8%）、建設業（58.6%）で、その

他、運輸業（47.2%）、サービス業（42.4%）も農村部居住者の比率は十分高い。

表3から、インドネシアにおける長期的な女性労働力率の上昇傾向がうかがえるが、1990年時点で女性の占める比率が高い分野として、商業（商業就業者のうちの女性割合は48.2%、以下単に数値のみ示す）、製造業（44.7%）があり、サービス業の37.4%、農業の34.9%がこれに続くことが表4からわかる。また、農業、商業、サービス業では、女性の占める割合が相対的にこの29年間増加してきたといえそうである。以上が、人口センサスと人口センサス間人口調査を用いて検討した結果だが、では、全国労働力調査を用いた場合、何がいえるのであろうか。

表5は、1964年から92年までの全国労働力調査と全国経済社会調査の結果の一部で作成した表である。傾向的に農林漁業部門に従事する人の割合が減り、製造業などの部門の就業者が増えている事実には変わりがない。ただ、詳細に表をみると、人口センサスではわからない特質に気づく。

まず、農林漁業をみると、四半期ごとの全国労働力調査の結果にかなりの差があることがわかる。たとえば、1991年の第Ⅰ期（2月調査）と第Ⅲ期（8月調査）の間には421万人もの開きがある。そして、第Ⅰ期が最も高く、第Ⅱ期がこれに続き、第Ⅲ期が最も少ないことがわかる。第Ⅳ期も含めた年平均の農林漁業就業者の全産業に占める割合は、第Ⅲ期より2.4ポイント高く、第Ⅰ期、第Ⅱ期より約2ポイント低い。1991年の場合第Ⅰ期と第Ⅲ期の間には4.4ポイントもの開きがある。

このような傾向は、1991年ほど強くはないにせよ77年の統計でも読みとれる。インドネシア人口の過半を抱えるジャワ島の主要な稲作地帯の農作業スケジュールを考えると、第Ⅰ期調査の行われる毎年2月は、東ジャワでは稲の雨期作の収穫期が始まっている時期である。また、第Ⅱ期調査の行われる5月は、西ジャワの稲の雨期作の収穫も終わり、乾期作の本田準備作業から田植えが始まろうとしている時期である。これに対し8月は、東ジャワで乾期作の収穫が終わった時期で、西ジャワでは乾期作の収穫が終わったところ

もあれば収穫が行われているところもある。ちなみに、人口センサスが行われる9月半ばから10月の終わりは、東ジャワでは苗代づくりが行われ、本田準備作業が始まろうとする時期であり、西ジャワでは、9月はあまり作業はなく、10月に入って苗代づくりが始まり、10月後半に本田準備作業が始まろうとするが、まだ田植えは始まらない時期で、比較的農作業の少ない時期といえる。第Ⅳ期の全国労働調査が実施される11月は、雨期作の本田準備作業の真っ最中で、田植えも多く地域で始まる(ただし、この結果は単独では発表されず、年間の平均値の作成に用いられるのみ)。したがって、全国労働力調査の第Ⅰ期と第Ⅱ期は基本的には農繁期といえ(3月や11月ほど繁忙期ではないにせよ)、第Ⅲ期の8月は基本的には農閑期といえる(6月や1月、9月ほどの農閑期ではないにせよ)。また、人口センサスの実施される9～10月は農閑期といえる。

すなわち、各期の全国労働力調査は、インドネシアの労働力構成への農作業の季節性の影響を反映した数値となっているのである。そして、農業の労働需要の増大期は、同時に製造業、サービス業、商業の就業者の減少期にもなっている。1991年を例にとってみると、農繁期の第Ⅰ期と農閑期の第Ⅲ期の間では、製造業の就業者数は第Ⅰ期の777万人と第Ⅲ期の864万人の間で87万人(第Ⅰ期全就業者の11.2%)も変動した。商業では、第Ⅰ期の1064万人と第Ⅲ期の1193万人の間で129万人(第Ⅰ期全就業者の12.1%)も変動した。そしてサービス業では、第Ⅱ期が最も少なく899万人で最も多い第Ⅲ期の982万人との間に83万人(第Ⅱ期全就業者の9.2%)の変動があった。

そして、1992年の第Ⅰ期の数値を91年の第Ⅰ期の数値と比べると、いずれの産業でも十分な連続性をもちながら農業の微減、製造業・商業・サービス業の微増がうかがえ、これは91年第Ⅲ期と90年第Ⅲ期との比較においても同様である。

農業は、1991年第Ⅰ期から92年第Ⅰ期に絶対数でも約40万人減少し、全就業者に占める割合も55.9%から54.9%に減少した。これは年間の平均にも表れ、1990年から91年に117万人の減少となった。ただし1992年には4215万人

と、また前年と比べ95万人の増加をみた。

製造業は、1990年の第Ⅲ期から91年の第Ⅲ期に812万人から864万人に伸び、全就業者に占める割合も10.7%から11.4%に増加した。年平均でも、1990年の769万人(10.1%)から91年の795万人(10.4%)に増加し、これは92年に826万人(10.5%)となった。

このように製造業の雇用は、就業構造における農村的性格を反映して農作業の季節性の影響を強く受け、1年のなかでもかなりの増減をとまないうつ、全体として増大傾向が続いていると考えられる。人口センサスや人口センサス間人口調査(ただし、1976年の人口センサス間人口調査は実施月が不明であった)は、農閑期に行われており、農業の雇用が最も下がり、製造業など非農業部門の雇用が最も高まっているときになされているものと解釈できる。これらの要因こそが、インドネシア労働力統計の解釈に困難をもたらしてきたと考えられる。

3. 労働力の従事上の地位別統計分析

上記のインドネシア就業構造の農村的小規模自営業主体的性格は、労働力の従事上の地位別統計に反映されている。また、都市・農村を問わずインフォーマルセクターが広く展開している事実もここに反映される。表8は、インドネシアにおける就業者の従事上の地位の推移を、都市農村別、男女別に1971年から92年まで、人口センサス、人口センサス間人口調査、全国労働力調査、全国経済社会調査結果を混合して示した。これから、「他人の助力のない個人自営業主」、「家族ないし不規則の雇用労働力の助力のある自営業主」および「家族従業者」を合わせた比率は、1971年、76年、80年、90年と順に、62.5%、70.1%、69.4%、63.4%と変化したがいまだに高いことがわかる。また、農村就業者(とくに農業部門)がより多く把握される全国労働力調査でみると、1986年が68.7%で92年第Ⅰ期でも67.4%と依然として高水準である。

一方、インドネシア政府は、第1節で述べたように、第6次開発五カ年計

表8 インドネシアにおける従業上の地位別就業者数の推移(都市農村別, 男女別)
(単位: 1,000人)

従業上の地位	都市農村, 男女別	1971 ¹⁾	1976	1976-I	1980	1985	1986	1990	1991-III	1992-I
他人の助力のない個人自営業主 ²⁾	農村部 (実数)	13,313	19,252	8,976	10,919	11,503	11,433	10,097	11,611	10,111
	農村部割合%	89.8	89.6	84.6	83.0	77.5	76.7	73.1	72.6	69.0
	都市部 (実数)	1,511	2,236	1,639	2,242	3,347	3,476	3,716	4,378	4,543
	都市部割合%	10.2	10.4	15.4	17.0	22.5	23.3	26.9	27.4	31.0
	合計 (実数)	14,825	21,489	10,616	13,161	14,849	14,909	13,813	15,989	14,653
	全就業者に対する割合%	36.7	40.2	22.4	25.5	23.8	21.8	19.3	21.1	18.8
	男子割合%	75.4	73.9	70.4	72.3	68.8	66.8	70.0	67.6	68.2
	女子割合%	24.6	26.1	29.6	27.7	31.2	31.2	30.0	32.4	31.8
家族ないし不 定期の雇用労 働力の助力の ある自営業主	農村部 (実数)	—	—	—	12,220	11,988	13,981	14,975	14,622	16,135
	農村部割合%	—	—	—	90.8	90.5	91.2	86.4	86.8	85.9
	都市部 (実数)	—	—	—	1,236	1,264	1,343	2,363	2,226	2,646
	都市部割合%	—	—	—	9.2	9.5	8.8	13.6	13.2	14.1
	合計 (実数)	—	—	—	13,456	13,253	15,324	17,338	16,848	18,781
	全就業者に対する割合%	—	—	—	26.1	21.2	22.4	24.2	22.2	24.0
	男子割合%	—	—	—	70.0	79.0	79.9	75.4	79.7	78.6
	女子割合%	—	—	—	30.0	21.0	20.1	24.6	20.3	21.4
使用者	農村部 (実数)	1,346	780	8,083	598	430	269	675	361	381
	農村部割合%	87.4	84.0	93.3	66.5	59.5	61.2	64.5	55.3	55.8
	都市部 (実数)	195	149	578	301	292	144	371	292	303
	都市部割合%	12.6	16.0	6.7	33.5	40.5	32.7	35.5	44.7	44.2
	合計 (実数)	1,541	928	8,662	899	722	440	1,046	653	684
	全就業者に対する割合%	3.8	1.7	18.3	1.7	1.2	0.6	1.5	0.9	0.9
	男子割合%	77.7	76.5	84.8	79.7	80.8	79.7	78.7	83.2	82.4
	女子割合%	22.3	23.5	15.2	20.3	19.2	20.3	21.3	16.8	17.6
雇用労働者	農村部 (実数)	10,066	10,383	11,771	9,312	11,342	10,295	13,419	11,629	11,398
	農村部割合%	74.0	72.2	74.5	64.0	60.4	58.6	53.8	51.2	50.2
	都市部 (実数)	3,542	3,990	4,024	5,235	7,431	7,286	11,535	11,063	11,317
	都市部割合%	26.0	27.8	25.5	36.0	39.6	41.4	46.2	48.8	49.8
	合計 (実数)	13,609	14,373	15,795	14,547	18,773	17,581	24,953	22,692	22,715
	全就業者に対する割合%	33.7	26.9	33.4	28.2	30.1	25.7	34.9	29.9	29.1
	男子割合%	71.7	67.1	70.0	72.9	71.4	69.8	69.1	69.3	67.5
	女子割合%	28.3	32.9	30.0	27.1	28.6	30.2	30.9	30.7	32.5
家族従業者	農村部 (実数)	9,922	15,275	11,555	8,555	13,682	18,649	13,033	17,690	19,071
	農村部割合%	95.0	95.5	94.7	93.0	92.4	93.4	91.5	90.3	89.7
	都市部 (実数)	526	712	653	643	1,133	1,308	1,205	1,909	2,200
	都市部割合%	5.0	4.5	5.3	7.0	7.6	6.6	8.5	9.7	10.3
	合計 (実数)	10,448	15,987	12,208	9,198	14,815	19,958	14,238	19,599	21,271
	全就業者に対する割合%	25.8	29.9	25.8	17.8	23.7	29.2	19.9	25.9	27.2
	男子割合%	47.9	38.8	42.0	45.6	35.5	32.8	36.4	33.4	32.9
	女子割合%	52.1	61.2	58	54.4	64.5	67.2	63.6	66.6	67.1
合計	農村部 (実数)	34,647	46,226	40,409	41,827	48,975	54,730	52,315	55,916	57,095
	農村部割合%	85.7	86.5	85.4	81.1	78.4	80.1	73.1	73.8	73.1
	都市部 (実数)	5,774	7,218	6,898	9,726	13,482	13,608	19,255	19,868	21,009
	都市部割合%	14.3	13.5	14.6	18.9	21.6	19.9	26.9	26.2	26.9
	合計 (実数)	40,421	53,444	47,306	51,553	62,457	68,338	71,570	75,784	78,104
	全就業者に対する割合%	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	男子割合%	67.1	61.4	65.5	67.2	64.0	60.6	64.4	62.1	61.0
	女子割合%	32.9	38.6	34.5	32.8	36.0	39.4	35.6	37.9	39.0

(注) 1) 表5に同じ。

2) 1971年, 1976年, 1976年第I期統計においては「他人の助力のない自営業主」に, 下の「家族ないし不定期雇用者の助力のある自営業主」が含まれる。

(出所) 表5に同じ。

画期間の就業者増加分の81.4%は雇用労働者によって占められる予定だとしている。いったいこの目標は実現可能であろうか。これを考えるためにも、またインドネシアの就業構造の特質を考えるためにもこの労働力の従事上の地位統計を検討してみる。

このように現在のインドネシアの労働力構成において自営業者が多いのは、小農ないし零細農（そして零細漁民，零細牧畜民，零細林業者）がジャワおよび外島に多いため、非農業部門だけをとってみれば雇用関係下にある雇用労働者と使用者の比率が多くなるはずだと考えることはできる。これを検討するため、インドネシアの非農林漁業部門就業者の従事上の地位を検討してみる。

表9は、インドネシアの非農林漁業部門就業者の従事上の地位の1971年からの推移を、都市農村別，男女別に示したものである。この表によると「他人の助力のない個人自営業主」，「家族ないし不特定の雇用労働力の助力のある自営業主」および「家族従業者」を合わせた比率は，1971年，76年，80年，85年，90年と順に，41.3%，50.9%，53.1%，49.8%，43.4%と推移してきた。1980年から90年に53.1%から43.4%と低下したが，農村データのカバーがよい全国労働力調査では92年第Ⅰ期に47.9%を占めた。この数値は，都市，農村を問わず市場に無数に存在する零細な女性小商人やベチャひき，あらゆる経済分野に存在する仲介屋（calo）などの存在を考えればうなずけるところである。

では，とくに規制緩和と政策以降成長が顕著な製造業に関し，この就業者の従事上の地位をみてみよう。表10は，1971年から92年までの製造業における就業者の従事上の地位を検討したものである。これから，製造業の「他人の助力のない個人自営業主」，「家族ないし不特定の雇用労働力の助力のある自営業主」および「家族従業者」を合わせた比率は，1971年，76年，80年，85年，90年と順に，39.7%，53.2%，48.3%，44.2%，27.7%と推移し，80年以降の低下傾向が顕著である。ただし全国労働力調査によれば，1986年が43.2%，91年第Ⅲ期で41.1%，92年第Ⅰ期で37.9%で，この比率の低下傾向

表9 インドネシアにおける従業上の地位別非農林漁業部門就業者数の推移
(都市農村別, 男女別)

(単位: 1,000人)

従業上の地位	都市農村別, 男女別	1971 ¹⁾	1976	1980	1985	1990	1992-I
他人の助力 のない個人 自営業主	農村部割合%	71.8	74.2	68.6	62.9	59.0	54.2
	都市部割合%	28.2	25.8	31.4	37.1	41.0	45.8
	合計 (実数)	4,479	6,984	6,493	8,348	8,195	8,932
	対全就業者割合%	30.3	40.2	28.6	29.5	22.9	25.3
	男子割合%	58.6	55.8	62.8	57.3	62.2	61.4
	女子割合%	41.4	44.2	37.2	42.7	37.8	38.6
家族ないし 不定期の雇 用労働力の 助力のある 自営業主	農村部割合%	—	—	72.6	66.4	60.5	54.6
	都市部割合%	—	—	27.4	33.6	39.5	45.4
	合計 (実数)	—	—	3,715	2,945	4,686	4,287
	対全就業者割合%	—	—	16.4	10.4	13.1	12.2
	男子割合%	—	—	56.5	59.1	60.0	61.8
	女子割合%	—	—	43.5	40.9	40.0	38.2
使用者	農村部割合%	63.5	61.7	56.5	50.7	41.6	38.3
	都市部割合%	36.5	38.3	43.5	49.3	58.4	61.7
	合計 (実数)	479	316	657	522	569	450
	対全就業者割合%	3.2	1.7	2.9	1.8	1.6	1.3
	男子割合%	81.8	82.0	80.2	83.0	80.0	86.1
	女子割合%	18.2	18.0	19.8	17.0	20.0	13.9
雇用労働者	農村部割合%	54.7	53.6	50.1	48.6	44.2	39.7
	都市部割合%	45.3	46.4	49.9	51.4	55.8	60.3
	合計 (実数)	7,360	8,302	9,830	13,664	19,564	17,902
	対全就業者割合%	49.8	45.6	43.3	48.3	54.6	50.8
	男子割合%	75.0	76.1	75.9	74.1	69.5	69.5
	女子割合%	25.0	23.9	24.1	25.9	30.5	30.5
家族従業者	農村部割合%	78.6	79.7	72.0	66.7	65.3	55.8
	都市部割合%	21.4	20.3	28.0	33.3	34.7	44.2
	合計 (実数)	1,630	1,948	1,838	2,804	2,653	3,680
	対全就業者割合%	11.0	10.7	8.1	9.9	7.4	10.4
	男子割合%	38.1	32.4	33.1	27.6	29.1	28.5
	女子割合%	61.9	67.6	66.9	72.4	70.9	71.5
合計	農村部 (実数)	9,388	11,883	13,891	15,999	18,383	16,515
	農村部割合%	63.5	65.3	61.1	56.5	51.3	46.9
	都市部 (実数)	5,399	6,303	8,828	12,317	17,439	18,735
	都市部割合%	36.5	34.7	38.9	43.4	48.7	53.1
	合計 (実数)	14,788	18,186	22,719	28,315	35,823	35,251
	対全就業者割合%	100	100	100	100	100	100
	男子 (実数)	9,597	11,439	14,892	17,876	22,798	22,015
	男子割合%	64.9	62.9	65.5	63.1	63.6	62.5
	女子 (実数)	5,191	6,747	7,827	10,439	13,025	13,236
	女子割合%	35.1	37.1	34.5	36.9	36.4	37.5

(注) 1) 表5に同じ。

(出所) 表5に同じ。

表10 インドネシアにおける従事上の地位別製造業部門の就業者数の推移
(都市農村別, 男女別)

(単位: 1,000人)

従業上の地位	都市農村別, 男女別	1971 ¹⁾	1976	1980	1985	1986	1990	1991-III	1992-I
他人の助力のない個人自営業主	農村部割合%	90.1	93.4	86.8	81.8	81.7	81.9	80.4	72.7
	都市部割合%	9.9	6.6	13.2	18.2	18.3	18.1	19.6	27.3
	合計 (実数)	688	1,088	831	1,026	868	709	1,102	1,062
	対全就業者割合%	25.7	30.6	17.8	17.7	15.5	8.7	12.7	13.5
	男子割合%	51.5	50.8	46.7	41.7	35.4	46.2	45.0	39.6
	女子割合%	48.5	49.2	53.3	58.3	64.6	53.8	55.0	60.4
家族ないし不 定期の雇用労 働力の助力の ある自営業主	農村部割合%	—	—	85.8	80.8	87.1	78.1	76.4	65.8
	都市部割合%	—	—	14.2	19.2	12.9	21.9	23.6	34.2
	合計 (実数)	—	—	893	678	714	686	1,150	850
	対全就業者割合%	—	—	19.1	11.7	12.7	8.4	13.3	10.8
	男子割合%	—	—	52.5	57.6	55.1	65.2	60.9	59.7
	女子割合%	—	—	47.5	42.4	44.9	34.8	39.1	40.3
使用者	農村部割合%	70.2	70.3	63.8	55.3	63.5	42.9	63.8	33.0
	都市部割合%	29.8	29.7	36.2	44.7	36.4	57.1	36.2	67.0
	合計 (実数)	122	65	169	135	68	110	117	74
	対全就業者割合%	4.5	1.8	3.6	2.3	1.2	1.3	1.4	0.9
	男子割合%	85.3	76.1	75.8	81.9	80.3	81.1	87.5	94.1
	女子割合%	14.7	23.9	24.2	18.1	19.7	18.9	12.5	5.9
雇用労働者	農村部割合%	67.2	65.9	55.3	53.7	52.7	49.2	42.8	39.6
	都市部割合%	32.8	34.7	44.7	69.1	47.3	50.8	57.2	60.4
	合計 (実数)	1,496	1,599	2,228	3,095	3,105	5,794	4,970	4,796
	対全就業者割合%	55.8	44.9	47.6	53.4	55.4	70.8	57.5	61.1
	男子割合%	65.3	67.5	64.6	65.4	68.0	59.3	64.1	61.6
	女子割合%	34.7	32.5	35.4	34.6	32.0	40.7	35.9	38.4
家族従業者	農村部割合%	91.4	95.1	89.0	82.8	88.1	83.8	80.7	74.1
	都市部割合%	8.6	4.9	11.0	17.2	11.9	16.2	19.3	25.9
	合計 (実数)	377	805	534	859	741	871	1,305	1,066
	対全就業者割合%	14.0	22.6	11.4	14.8	15.0	10.6	15.1	13.6
	男子割合%	27.5	25.0	27.2	25.2	26.1	25.0	27.1	22.2
	女子割合%	72.5	75.0	72.8	74.8	73.9	75.0	72.9	77.8
合計	農村部 (実数)	2,055	2,875	3,318	3,836	3,758	4,749	5,022	4,047
	農村部割合%	76.6	80.8	70.9	66.2	67.0	58.1	58.1	51.6
	都市部 (実数)	627	685	1,362	1,960	1,273	3,428	3,623	3,801
	都市部割合%	23.4	19.2	29.1	33.8	33.0	41.9	41.9	48.4
	合計 (実数)	2,682	3,560	4,680	5,796	5,606	8,177	8,644	7,848
	対全就業者割合%	100	100	100	100	100	100	100	100
	男子 (実数)	1,539	1,883	2,584	3,170	3,095	4,519	4,387	4,187
	男子割合%	57.4	52.9	55.2	54.7	55.2	55.3	50.7	53.4
	女子 (実数)	1,143	1,677	2,096	2,626	2,511	3,659	3,808	3,661
	女子割合%	42.6	47.1	44.8	45.3	44.8	44.7	44.1	46.6

(注) 1) 表5に同じ。

(出所) 表5に同じ。

は存在するといえるが、90年人口センサスにおけるほど急速な低下を示しているわけではない。

また別稿で示したように、この雇用労働者のなかにはインフォーマルセクターや零細企業に従業している労働者も多数含まれる⁽¹⁸⁾。

ただ、最近年の雇用労働者の伸びは急速であり、たとえば1985年の人口センサス間人口調査から90年の人口センサスの間で、製造業についてみると就業者の増大分である238万人に対し、雇用労働者の増加数は270万人で、就業者の伸び全体を上回っている。すなわち、これまでの自営業者がむしろ量的にも減少しているといえる。

非農林漁業部門全体でみると(表9)、1985年から90年まで751万人の就業者の伸びがあり、このうち590万人が雇用労働者でありこれは就業者の伸びの78.6%に相当する。また、就業者全体でみると(表8)、1985年から90年に911万人の就業者の伸びがあり、このうち、618万人が雇用労働者で、就業者の伸びの67.8%は雇用労働者ということになる。これを全国労働力調査で考えるため、1991年第Ⅲ期と92年第Ⅰ期の数値を平均する。これを1986年と比較すると861万人の就業者の伸びがあり、このうち512万人が雇用労働者でそれは就業者の伸びの59.5%を占めたことがわかる。

上で調べた1985年から92年までの経済成長の動きをみると、87年までは80年代中期の相対的経済停滞期にあったことに留意する必要があるだろう。規制緩和と政策の結果、投資ブームが本格化するのは1988年以降であり、以上の大きな変化もこの時期以降と推測しうる。したがって、第6次開発五カ年計画中に計画どおりいくとは断定できないにせよ、インドネシアの労働力構成に大きな変化が生じていることは疑いのないところである。変化の方向は明らかに雇用労働者と使用者の間のいわば資本一賃労働の関係であり、この方向に沿った労働者保護政策や労使関係調整の政策が重要になっていくであろう。ただし、依然ストックでみれば自営業が厚い構造は続き、これらの人々に対する政策の重要性も続くと考えられる。

4. インドネシア労働力の教育水準

第1節で述べたように、スハルト政権は労働力政策を重視し、労働力の技能・教育水準の向上と、社会の需要に対応した技能・教育をもった労働力の供給に力を注いできた。ここでは、就業者全体の教育水準について検討する。

表11は、インドネシアの就業者の教育水準の推移を人口センサスと人口センサス間人口調査データをもとに作成した表である。これから、インドネシア労働力の最近年の教育水準の向上がみてとれる。高校卒業就業者は、1971年時点で101万人であり就業者全体に対する割合は2.5%しかなかった。これが、1990年には817万人で11.4%となった。中学卒業就業者も1971年で167万人、4.0%であったのが90年で643万人、9.0%に上昇した。反対に未教育就業者は、1971年の1760万人、42.7%から、90年の1262万人、17.6%にまで減少した。1985年から90年までに増加した就業者911万人のうち、高校卒業者は319万人で35.0%を占めている。中学卒業者は、この時期に203万人増加し、就業者増加分の22.3%を占めた。短大以上の高等教育修了者もこの時期に84万人増加し、これはこの時期の就業者増加分の9.2%に相当する。したがって、1985年から90年に増加した就業者の66.4%は、中等教育以上の教育修了者ということになる⁽¹⁹⁾。この中等教育修了就業者の急増は、上に述べたこの時期の雇用労働者の急増と明らかな関係があろう。ただ、五カ年計画が繰り返し述べている教育種別労働の供給に対する社会ニーズとのギャップは存在するであろう。本章では、これを失業問題の一部として検討したい。

5. インドネシアの失業問題

インドネシアの完全失業者数と完全失業率は、すでに表3の「求職者」の項に示した。完全失業者数は、1976年、80年、85年、90年と順に、105万人、90万人、137万人、241万人と推移し増加の傾向にあった。また、完全失業率

表 11 インドネシアにおける教育水準別就業者数の推移 (1971~90年)
(%, 実数の単位は1,000人)

教育水準	男 女 別, 都市農村別	1971	1976	1980	1985	1990
未教育	男子割合	34.0	26.2	22.5	15.1	12.8
	女子割合	60.1	49.6	44.2	33.5	26.4
	農村割合	46.0	38.2	33.0	24.8	21.1
	都市割合	23.0	17.3	15.1	10.7	8.1
	合計割合	42.7	35.2	29.6	21.7	17.6
	合計実数	17,604	19,195	15,257	13,562	12,621
小学校未卒業・中退	男子割合	27.9	42.4	39.8	34.8	27.9
	女子割合	28.1	34.0	33.2	33.6	28.1
	農村割合	17.2	40.7	40.3	37.6	31.9
	都市割合	31.9	29.8	26.3	22.9	17.2
	合計割合	27.8	39.2	37.6	34.4	28.0
	合計実数	11,773	21,338	19,400	21,489	20,004
小学校卒業	男子割合	26.0	21.1	24.1	30.7	33.6
	女子割合	13.3	11.7	15.5	22.2	28.4
	農村割合	20.5	16.5	20.2	27.8	33.0
	都市割合	29.8	23.7	25.7	26.9	28.2
	合計割合	21.8	17.5	21.2	27.6	31.7
	合計実数	9,006	9,540	10,944	17,233	22,711
中学校卒業	男子割合	5.0	5.2	6.3	8.7	10.5
	女子割合	2.2	2.1	2.7	4.1	6.3
	農村割合	2.6	2.6	3.3	5.1	6.8
	都市割合	12.4	12.7	12.8	14.1	14.8
	合計割合	4.0	4.0	5.1	7.0	9.0
	合計実数	1,666	2,178	2,631	4,401	6,433
高校卒業	男子割合	2.9	4.2	6.4	9.3	12.8
	女子割合	1.5	1.9	4.0	5.7	8.9
	農村割合	1.2	1.7	3.0	4.4	6.4
	都市割合	10.0	13.5	16.8	21.1	25.2
	合計割合	2.5	3.3	5.6	8.0	11.4
	合計実数	1,012	1,811	2,894	4,976	8,166
大学・短大・専修 コース卒業	男子割合	0.3	0.7	1.0	1.5	2.5
	女子割合	0.1	0.2	0.5	0.9	1.8
	農村割合	0.0	0.1	0.2	0.4	0.7
	都市割合	1.4	2.8	3.3	4.3	6.5
	合計割合	0.2	0.5	0.8	1.3	2.3
	合計実数	200	266	418	797	1,635
回答なし	男子割合	—	0.2	0.0	—	0.0
	女子割合	—	0.4	0.0	—	0.0
	農村割合	—	0.3	0.0	—	0.0
	都市割合	—	0.2	0.0	—	0.0
	合計割合	—	0.3	0.0	—	0.0
	合計実数	—	163	10	—	1
合計	男子割合	100	100	100	100	100
	女子割合	100	100	100	100	100
	農村割合	100	100	100	100	100
	都市割合	100	100	100	100	100
	合計割合	100	100	100	100	100
	合計実数	41,261	54,490	51,553	62,457	71,570

(出所) 表3に同じ。

は1970年代から80年代までほぼ2%台にあり、90年人口センサスでは3.2%という高い値を記録した（71年は第2節で述べたように定義が異なり容易に比較できない）。完全失業率でみると全体に低い、これを都市農村別にみると、都市の方が高いことが明らかであろう。

しかし、前述のようにインドネシアの失業問題の深刻さは完全失業率にはあまり反映されない。問題は完全失業率としてではなく不完全就業として表れる。表12は、インドネシアの過去1週間の労働時間別就業者比率の推移を、1964年から90年までフォローしたものである。この表で、週34時間以下の労働時間しかなかったグループを不完全就業者と考える。これで見ると、1990年にインドネシア全体で2748万人の就業者、全就業者の38.4%もの人が不完全就業者に分類されていることがわかる。これを都市農村別で見ると、農村で45.0%の就業者が、都市で20.3%の就業者が不完全就業状態にある。とくに農村女性就業者は、その60.7%に及ぶ人が34時間以下しか働いていない。

この状態は、過去26年間の間に改善されてきたのであろうか。まず、農村をみると、1971年時点の不完全就業率が52.5%と非常に高い。以降の不完全就業率はこの率よりは低い、顕著な改善があったといい難い。これは男女とも同様である。一方都市の不完全就業率をみると、1976年以降約20%前後の状態が続き、やはり顕著な改善があるとはいいい難い。

インドネシアの就業構造に大きな位置を占めるインフォーマルセクターの小規模自営業者は労働時間が不規則で労働時間の計測が容易ではなく、最近の不完全就業状態の変化が十分把握できない可能性がある。では、上で述べた最近急上昇しつつある雇用労働者についてみればどうであろうか。

表13は、雇用労働者について、1週間の労働時間数別にその推移を表にしたものである。なおこのデータを得ることができる統計は、全国労働力調査に限られる。34時間以下の労働時間しか働かなかった人について、まず農村をみると、1976年第Ⅰ期から、92年第Ⅰ期まで、明確な改善傾向はみられない。あるいは、季節変動を上回るような明確な傾向がないといった方がよい

表 12 インドネシアにおける週当たり労働時間別就業者数の推移
(都市農村別, 男女別)

(%, 人数の単位は1,000人)

都市農村, 男女別		週労働時間	1964 ¹⁾	1971	1976 ²⁾	1980	1985	1990
農村部	男	0～34	24.0	51.2	30.5	35.7	39.6	36.0
		35～44	33.8	24.0	55.9	30.7	28.6	29.7
		45～59	41.8	18.1	—	23.3	24.7	26.5
		60～	—	6.8	10.3	9.8	7.2	7.8
		合計人数	21,254	23,212	27,701	27,741	30,819	33,189
	女	0～34	41.8	55.1	52.7	56.9	63.6	60.7
		35～44	30.7	22.1	36.6	23.7	20.7	22.1
		45～59	26.6	16.8	—	11.9	10.6	12.0
		60～	—	6.0	7.7	6.2	5.1	5.2
		合計人数	10,711	11,998	18,525	14,087	18,155	19,127
	合計	0～34	30.0	52.5	39.4	42.8	48.5	45.0
		35～44	32.8	23.3	48.2	28.3	25.6	26.9
		45～59	36.7	17.6	—	19.4	19.4	21.2
		60～	—	6.5	9.3	8.5	6.4	6.8
		合計人数	31,965	35,210	46,226	41,827	48,975	52,315
都市部	男	0～34	15.3	54.9	16.2	15.5	16.7	16.2
		35～44	37.7	24.4	62.3	28.0	27.9	27.9
		45～59	46.3	16.7	—	34.5	36.6	36.5
		60～	—	4.0	18.1	20.6	18.9	19.4
		合計人数	2,263	4,363	5,093	6,878	9,131	12,895
	女	0～34	30.7	56.8	29.7	26.7	31.8	28.6
		35～44	29.2	22.2	43.7	24.6	25.0	25.4
		45～59	39.1	16.0	—	23.1	21.6	25.8
		60～	—	4.9	22.9	23.2	21.6	20.1
		合計人数	862	1,688	2,125	2,848	4,351	6,359
	合計	0～34	19.6	55.4	20.1	18.8	21.5	20.3
		35～44	35.4	23.8	56.8	27.0	27.0	27.0
		45～59	44.3	16.5	—	31.2	31.2	33.0
		60～	—	4.2	19.5	21.4	19.8	19.7
		合計人数	3,125	6,051	7,218	9,726	13,482	19,255
総計		0～34	29.1	52.9	36.8	38.3	42.7	38.4
		35～44	33.0	23.4	49.3	28.1	25.9	26.9
		45～59	37.4	17.5	—	21.6	22.1	24.4
		60～	—	6.2	10.7	11.0	9.3	10.3
		合計人数	35,090	41,261	53,444	51,553	62,457	71,570

(注) 1) 45～59時間に60～のグループが含まれる。

2) 35～44時間の項目に45～59時間の比率も含まれる。

(出所) 表 3 に同じ。

表13 インドネシアの雇用労働者の週当たり労働時間別比率（都市農村別，男女別）
（%，人数の単位は1,000人）

都市農村，男女別	週労働時間	1976第Ⅰ期 ¹⁾	1977 ¹⁾	1986	1987	1991第Ⅲ期	1992第Ⅰ期 ²⁾
農村部	男	0～34	28.8	25.6	18.3	20.6	n.a.
		35～44	58.9	62.4	32.2	30.7	n.a.
		45～59	—	—	37.3	38.1	n.a.
		60～	12.4	11.8	12.2	10.7	n.a.
		合計人数	7,968	8,771	7,029	7,223	n.a.
	女	0～34	52.3	48.2	41.8	44.1	n.a.
		35～44	40.3	45.1	29.7	28.4	n.a.
		45～59	—	—	29.7	28.4	n.a.
		60～	7.3	6.5	8.2	7.2	n.a.
		合計人数	3,803	4,180	3,266	3,364	n.a.
	合計	0～34	36.4	32.9	25.8	28.0	29.4
		35～44	52.9	56.8	31.4	29.9	30.7
		45～59	—	—	31.9	32.4	33.8
		60～	10.7	10.1	10.9	9.6	6.0
		合計人数	11,771	12,950	10,295	10,587	11,629
都市部	男	0～34	15.2	11.7	10.4	10.9	n.a.
		35～44	66.0	71.0	36.4	38.4	n.a.
		45～59	—	—	42.0	39.6	n.a.
		60～	18.8	17.1	11.2	11.1	n.a.
		合計人数	468	375	547	626	n.a.
	女	0～34	24.1	21.7	19.6	20.0	n.a.
		35～44	47.2	53.5	33.7	32.7	n.a.
		45～59	—	—	27.8	26.2	n.a.
		60～	28.7	24.3	18.8	21.0	n.a.
		合計人数	943	993	2,040	2,381	n.a.
	合計	0～34	17.3	14.1	13.0	13.6	12.7
		35～44	61.6	66.9	35.6	36.7	31.0
		45～59	—	—	38.0	35.6	46.9
		60～	21.1	18.8	13.3	14.0	9.5
		合計人数	4,024	4,201	7,286	8,103	11,063
男総計		0～34	25.0	21.9	14.9	16.3	17.5
		35～44	60.9	64.7	34.0	34.1	31.2
		45～59	—	—	39.3	38.7	44.8
		60～	14.1	13.2	11.8	10.9	6.5
		合計人数	11,049	11,979	12,274	12,945	15,723
女総計		0～34	46.7	43.1	32.3	34.1	29.8
		35～44	41.7	46.7	31.2	30.2	29.9
		45～59	—	—	23.1	22.8	29.8
		60～	11.6	9.9	12.3	12.9	10.5
		合計人数	4,746	5,173	5,307	5,745	6,969
総計		0～34	31.5	28.3	20.5	22.8	21.3
		35～44	55.1	59.3	33.2	32.9	30.8
		45～59	—	—	34.4	33.8	40.2
		60～	13.4	12.2	11.9	11.5	7.7
		合計人数	15,795	17,151	17,581	18,690	22,692

(注) 1) 35～44時間の項目に45～59時間の比率も含まれる。

2) 45～59時間の項目で45～64時間の就業者比率を，60～時間の項目で65～時間の就業者比率を記載した。

(出所) 表5に同じ。

かもしれない。一方、都市についてみると、1980年代の13%台の数値、90年代の数値とも、やはり明確な改善傾向が読みとれない。全体として1980年代半ば以降は70年代半ばより若干改善したとはいえ、80年代半ば以降の改善傾向は明瞭ではない。雇用労働者はたしかに、就業者全体に比べ不完全就業者の比率が低い、使用者に雇われながら34時間以下の就業時間しかない人がこれだけいることの方が問題の深刻さを物語っている。これは、男全体でみた場合も、女全体でみた場合にもいえる。雇用労働者の急増にもかかわらず、コンスタントに20%以上の人が不完全就業状態にあるということは、中等以上の教育を受けて雇用労働者になる人々にもこの問題がふりかかっていると考えた方がよいであろう。

この問題は、やはり最近急激に増加している若年者の失業問題とも関連する。表14は、10歳から29歳までの若年者と青年について、完全失業率を1971年から90年までフォローしたものである。1971年は上で述べたように定義が異なり直接の比較ができない。1976年以降の推移をみると、近年のとくに都市の若年者の失業率が急上昇していることがわかる。1990年には、10～14歳の男が22.3%に、女が15.1%にのぼっている。15～19歳でも、男が18.2%、女が14.7%で男女合わせて16.4%である。20～24歳グループでは、都市の男は15.4%、女が16.6%の完全失業者が存在する。この20～24歳グループは、1985年時点ですでに完全失業の上昇傾向がみられた。また、1990年では、完全失業者がほとんど出ないと考えられてきた農村部でも若年者の完全失業率が上昇傾向にあることも問題の深刻さを物語っている。これらの若年者の失業の増大は、上で述べた、中等以上の教育を受けた若年・青年の急増、そして彼らがつく雇用労働が依然不完全就業状態にあることと密接な関係がある。

また、増大傾向にある完全失業問題に関連し、政府は前述のように第6次開発五カ年計画で、1990年に3.2%あった完全失業率を、同計画の終了時である98年には0.7%に低下させると述べている。計画によると、第6次開発五カ年計画中に増大する労働力は1260万人で、雇用される労働力が1190万人、海

表14 インドネシアの若年層の年齢階層別完全失業率
(都市農村別, 男女別, 1971~90年)

(%)

年齢階層	都市農村, 男女別	1971	1976	1980	1985	1990
10~14	農村 男	16.0	2.4	2.3	1.6	6.7
		19.7	1.9	3.7	1.0	7.7
		17.5	2.2	2.9	1.4	7.1
	都市 男	41.7	12.2	5.8	3.9	22.3
		40.8	10.6	4.7	2.0	15.1
		41.3	11.5	5.2	2.8	18.5
	総計	19.4	2.8	3.0	1.5	8.6
15~19	農村 男	10.7	3.7	2.6	3.6	5.4
		11.9	2.6	3.7	3.4	7.9
		11.2	3.2	3.0	3.5	6.3
	都市 男	22.3	16.8	8.2	15.2	18.2
		23.0	14.7	5.7	10.1	14.7
		22.6	16.0	7.0	12.6	16.4
	総計	12.7	4.8	3.7	5.0	8.8
20~24	農村 男	8.3	2.9	1.9	4.6	4.1
		11.6	2.7	2.9	4.0	5.8
		9.5	2.8	2.2	4.3	4.7
	都市 男	16.1	12.8	6.7	19.2	15.4
		20.3	12.4	6.5	17.5	16.6
		17.3	12.7	6.7	18.5	15.9
	総計	10.9	4.7	3.3	8.2	8.5
25~29	農村 男	5.9	1.0	0.9	1.1	1.2
		10.4	1.5	2.0	0.9	2.1
		7.5	1.2	1.2	1.0	1.5
	都市 男	8.5	3.5	2.3	5.8	5.6
		16.3	5.5	2.6	5.1	7.2
		10.3	4.0	2.4	5.6	6.1
	総計	7.9	1.7	1.5	2.2	3.0
全 年 齢	農村 男	6.8	1.2	2.0	1.2	1.7
		10.7	1.5	2.1	1.2	2.7
		8.2	1.3	1.4	1.4	2.0
	都市 男	10.8	5.4	2.7	5.3	5.5
		17.1	5.9	3.0	5.6	7.3
		12.5	5.6	2.7	5.4	6.1
	総計	8.8	1.9	1.7	2.1	3.2

(出所) 表3に同じ。

外に派遣される労働力が125万人である。すなわち、55万人の完全失業者減となる。1992年に存在した219万人の完全失業者数に比べこの55万人の完全失業者の減少はドラスチックな減少といえず、完全失業率の大幅低下という目標は達成困難といわざるをえない⁽²⁰⁾。

6. 雇用労働者の低賃金問題

1988年に最低賃金制に刑罰規定が設けられて以降、同制度が雇用労働者の賃金を規制する制度として意味をもつようになった。そして、1991年以降、とくに最近年のストライキの続発は、インドネシアにおける最低賃金制度の実行、依然それを守ろうとしない大量の企業の存在、その背景としてのインドネシア労働者の低賃金問題がその引き金になっている⁽²¹⁾。五カ年計画は、繰り返し賃金水準の改善を述べているが、ではいったいどこまでその水準は改善されてきたのであろうか。ここでは、労働力省が算定する最低生存費（Kebutuhan Fisik Minimum, 略してKFM）を用いて、雇用労働者の賃金・所得の水準の推移を検討してみよう。

表 15は、どれだけの雇用労働者の月間給与・所得が最低生存費を満たしていないのかを、州別に1982年から89年までみたものである。最低生存費は、単身者世帯、夫婦2人と子供2人世帯(小世帯と呼ぶ)、夫婦2人と子供3人世帯(大世帯)の各々について、各州、各県について労働力省により算定されている。最低生存費を構成する生活必需品や食糧の構成はすでに1950年代に定式化された。この定式化された諸品目について、労働力省担当官によってその地域の市場価格が調査され、毎年2回算定される。したがって、この最低生存費自身は毎年変化するが、それは、物価変動率を加味したために変化しているにすぎず、実質的な生存費水準は一定と考えることができる。また、地域間でも最低生存費が異なるがこれは地域間の物価水準の差が反映しているにすぎないと考えることができる。したがって、特定年の特定州(県)労働者の所得がわかれば、その所得が最低生存費を上回っているか下回っている

かを判断できると同時に、どれだけの割合の労働者がその所得が最低生存費を下回っているないし上回っているかについて、異なった年の間でも異なった州（県）の間でも比較が可能である。

表15から、たとえば1982年のアチェ州では、36.2%の雇用労働者が単身者世帯最低生存費を下回っていたことがわかる。そして、72.5%の雇用労働者が小世帯の最低生存費に達しておらず、さらに79.8%の雇用労働者が大世帯の最低生存費に相当する所得を稼得できなかった。1989年の単身者世帯の最低生存費水準に達しなかった雇用労働者の多い州は、中ジャワ（64.0%）、東ジャワ（60.3%）、西ヌサトゥンガラ（58.6%）、東カリマンタン（55.7%）、ランブン（53.1%）、西ジャワ（48.9%）、バリ（48.9%）などで、インドネシア全体で49.9%もの雇用労働者はその給与・所得が単身者の最低生存費に達していないことがわかる。一方、相対的に多くの雇用労働者が、単身者世帯の最低生存費に達している（単身者世帯の最低生存費以下の給与・所得であった雇用労働者が少ない）州は、ジャンビ（20.8%）、ジャカルタ（21.5%）、北スラウェシ（28.6%）、西カリマンタン（29.9%）などである。ただ、夫婦2人と子供3人（大世帯）の最低生存費を稼ぐことのできる雇用労働者は、インドネシア全体で10.4%しか存在せず、州別にみても、多くの州で90%以上の雇用労働者がこれを稼ぐことができない。わずかにジャカルタで22.6%の雇用労働者がこれを稼ぐことができ、その比率は高いといえるが、相対的に賃金が高いとの印象のある外島諸州でも、ほとんどの州においてわずかな人のみがこれを稼ぐことができるにすぎない。

さて、このような1989年の状態は、過去の年と比べて改善されているのだろうか。1982年をみると、全国で56.1%の雇用労働者が単身者世帯の最低生存費を稼げなかった。また、90.0%の雇用労働者が大世帯の最低生存費を稼げなかった。したがって、全体としては1982年から89年にわずかしこ改善の跡がないといえる。州別では、ジャカルタ、東カリマンタン、西イリアンなどで単身者最低生存費水準でみてむしろ悪化している。とくに東カリマンタンの低下が急である。かなりの改善があった州は、ジャンビ、ブンクル、

表 15 インドネシアにおける雇用労働者の月間給与・所得の、最低生存費 (KFM)
 不到達者比率 (単身世帯基準, 小世帯基準, 大世帯基準別, 州別)
 (% , 雇用労働者数の単位は1,000人)

州	1982				1986				1989			
	単身世帯基準	小世帯基準	大世帯基準	雇用労働者数	単身世帯基準	小世帯基準	大世帯基準	雇用労働者数	単身世帯基準	小世帯基準	大世帯基準	雇用労働者数
アチエ	36.2	72.5	79.8	235	38.6	80.1	84.4	175	33.3	84.1	90.2	233
北スマトラ	42.3	83.3	89.1	874	40.8	86.1	89.3	870	44.4	88.0	93.1	1,121
西スマトラ	46.0	79.2	85.9	290	26.8	74.5	80.1	302	33.5	78.2	88.0	294
リアウ	39.2	71.6	79.2	221	34.0	77.5	83.0	191	35.6	82.7	94.0	214
ジャンビ	45.2	84.4	89.4	144	27.7	79.3	83.4	117	20.8	75.9	85.9	104
南スマトラ	35.5	74.0	80.7	364	29.2	71.9	77.9	405	33.2	85.7	89.0	435
ブンクル	58.4	86.2	90.2	51	32.8	88.1	92.6	51	33.8	80.3	90.5	45
ランブン	59.7	86.5	90.7	220	52.0	89.1	93.1	292	53.1	89.1	95.3	351
ジャカルタ	16.9	65.5	75.9	1,328	18.7	70.3	79.2	1,520	21.5	68.5	77.4	1,715
西ジャワ	62.0	87.6	92.1	4,101	53.9	87.3	90.5	3,688	48.9	76.6	81.2	4,352
中ジャワ	65.1	89.7	93.0	3,923	61.8	89.2	93.3	3,533	64.0	92.4	95.8	3,912
ジョクジャカルタ	54.3	79.7	83.7	368	51.8	80.9	86.4	350	45.5	83.8	89.1	390
東ジャワ	65.2	88.4	92.0	4,832	62.1	86.8	92.6	3,964	60.3	89.7	95.1	4,371
西カリマンタン	39.9	85.6	90.5	154	41.1	87.5	92.3	175	29.9	88.8	93.3	186
中カリマンタン	33.2	79.1	90.6	82	20.9	74.9	83.1	66	30.7	88.4	92.0	66
南カリマンタン	42.7	79.2	86.3	178	37.3	86.6	90.1	151	32.6	89.9	93.4	152
東カリマンタン	21.0	65.7	79.7	162	30.2	72.9	79.7	170	55.7	91.1	93.4	196
北スラウェシ	35.2	74.6	82.8	222	31.9	81.1	87.0	210	28.6	72.3	82.8	203
中スラウェシ	54.0	89.3	93.2	106	26.2	77.5	82.1	100	33.5	83.2	91.5	78
南スラウェシ	43.1	78.7	84.8	444	37.1	81.4	84.1	340	38.4	84.6	90.6	389
東南スラウェシ	40.8	79.2	86.8	53	19.1	71.0	79.8	47	32.3	77.1	86.7	33
バリ	60.2	89.5	93.0	286	56.0	91.5	93.4	294	48.9	90.6	94.6	317
西ヌサトゥンガラ	58.7	84.3	87.3	243	57.5	83.0	86.1	218	58.6	86.3	90.4	248
東ヌサトゥンガラ	49.4	81.3	86.8	93	41.9	80.7	88.0	129	43.3	78.3	86.7	139
マルク	41.1	77.3	87.0	97	38.0	81.4	88.3	92	42.0	86.6	91.9	86
西イリアン	27.8	68.1	78.3	31	35.1	77.7	90.7	112	35.5	77.9	89.6	61
東ティモール	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	50.8	87.7	94.2	19	46.7	91.0	97.4	139
全インドネシア	56.1	85.2	90.0	19,104	50.3	84.5	89.4	17,581	49.9	84.3	89.6	19,782

(注) 単身世帯とは成人1人の世帯をいう。

小世帯とは、夫婦2人に子供2人の世帯をいう。

大世帯とは、夫婦2人に子供3人の世帯をいう。

最低生存費 (Kebutuhan Fisik Minimum) は、単身世帯が1日当たり2600キロカロリーの食費と最低必要な生活費をさす。

小世帯は、1日8100キロカロリーの食費と最低必要な生活費。

大世帯は、1日1万キロカロリーの食費と最低必要な生活費。

(出所) Biro Pusat Statistik, *Keadaan Buruh/Karyawan Setiap Propinsi di Indonesia, 1982* [インドネシアの州別労働者/従業員の状態, 1982年]. Jakarta, 1985.

Biro Pusat Statistik, *Keadaan Buruh/Karyawan di Indonesia, 1986* [インドネシアの労働者/従業員の状態, 1986年]. Jakarta, 1987.

Biro Pusat Statistik, *Keadaan Buruh/Karyawan di Indonesia, 1989*. Jakarta, 1991.

Biro Pusat Statistik, *Nilai Rata-rata dan Indeks Kebutuhan Fisik Minimum Pekerja dan Keluarga Selama Sebulan di Setiap Provinsi, 1980-1988* [1カ月の世帯および就業者の最低生存費の平均値と指標, 州別, 1980~1988年]. Jakarta, 1988.

Biro Pusat Statistik, *Nilai Rata-rata dan Indeks Kebutuhan Fisik Minimum Pekerja dan Keluarga Selama Sebulan di Setiap Provinsi, 1984-1989*. Jakarta, 1990. 以上の諸データを筆者が加工。

西ジャワ、中スラウェシ、バリなどである。

このようにみても、雇用労働者数の増加、教育水準における中等教育のいっそうの進展というはつきりした変化が労働力構成にみられる一方、とくに不完全就業問題の慢性化、若年失業問題の深刻化、低賃金状態の継続というインドネシア労働力の諸問題は依然未解決の問題として横たわっているといえる。

むすび

スハルト政権は、1960年代末から新たな労働力行政を開始した。それは、労働力の技能を高め、経済発展に対応した労働力を供給し、そのための労働力計画を立案することを政策の基本とし、労働力の効率的活用の観点から雇用を創出してインドネシア労働力の低雇用状態を改善する政策であった。

このため、政策は教育・訓練と労働力需給の調節に重心がおかれた。また雇用の創出は、経済政策全体の基本に据えられ、目標経済成長率の設定に際しても、増大する新規労働力に雇用を供給することが大きな規定要因になった。

そして、これまでの政策の成果である経済成長と教育水準の向上を背景に、第6次開発五カ年計画に始まる第2次長期開発期では、産業別構成においても、就業者の従事上の地位上からも労働力構成は新しい段階に入り、失業問題も大幅な改善があると計画されている。

本章は、これらの政策の成果を検討し、インドネシアの今日の労働力構成の特質と問題点を明らかにすることを目的とした。

そのための前提として、本章は付節とあわせて、インドネシアのこれまでの種々の労働力統計の定義、実施方法、またその問題点を詳細に検討した。その結果、以下の諸結論をえた。1961年と71年の人口センサスは、定義上の問題から他の統計との比較が難しく、とくに71年の失業統計はそれが困難で

ある。また、全国労働力調査と、人口センサスおよび人口センサス間人口調査との比較から、両統計は定義がほとんど等しいにもかかわらず混合して用いることには問題がある。これは両統計の農村就業者（とくに女性就業者）の把握の程度に大きな差があるためである。そして、両統計のさらなる検討から、この両統計間の大きな就業者数の差異は、両統計の調査の実施時期が異なるため、農業とくにジャワ島における稲作作業の季節性の影響を受けているためにもたらされていることを明らかにした。すなわち、両統計の大きな数値の差異は、製造業を含むインドネシアの労働力構成が、依然として農業労働需要の季節変動に大きく規定されているためもたらされているに他ならない。

そして、政府の第2次開発五カ年計画から第5次開発五カ年計画までの経済成長と雇用創出目標の達成度を検討した結果、雇用創出量はおおよそ計画が達成されていること、しかし完全失業者数は計画を上回った数値であったことが明らかとなった。ただ、計画でとられている雇用を人数で測る方式では、農村の小規模自営業主体的性格をもつインドネシアの雇用構造における膨大な不完全就業者を考慮できないという問題がある。

さらに、インドネシアの最近の就業者の構成の検討から、農業部門の就業者が1991年に絶対数でも減少し、一方、規制緩和政策以降、製造業、建設業などがよく雇用を伸ばしたことがわかった。また近年、中等教育以上の教育水準の労働力が急増しており、これらの人々が雇用労働者として働く傾向がある。そして、これは、インドネシアの労働力の構成を大きく変えようとしている。ただ、失業や不完全就業の検討によると、この問題に顕著な改善の跡がみられず、むしろ不完全就業問題の慢性化、若年失業問題の深刻化とこの問題の農村への蔓延という問題がある。さらに、雇用労働者の給与/所得の分析から、ほとんどの州で、雇用労働者の半分以上が単身者世帯の最低生存費さえ稼得しておらず、この状態は1980年代にわずかな改善をみたにすぎないことが明らかとなった。

すなわち、中等以上の教育を受け雇用労働者になる若年者や青年が急増し、

これは労働力構成も変える勢いであるにもかかわらず、不完全就業、若年失業、低賃金の問題はわずかしき改善をみていない。これまでのインドネシア就業構造の農村的小規模自営業主体的性格のもとで社会問題として顕在化することが回避されてきた失業・低所得の問題が、いわばむき出しの形で社会の前面に現れる可能性があり、今日でもすでにその危険な兆候は社会の随所にみられる。

以上から、今後インドネシアでは、資本・賃労働の関係がいつそう重要になり、これは政府による真剣な労働者保護政策を迫ること、労使関係の安定化のための諸方策が重要になること、労働力の技能開発・訓練において企業の役割がいつそう重要になることが考えられる。同時に、ストックとして重要な小規模自営業部門を支え発展させることは、以上の失業・低賃金問題の社会問題としての爆発を回避するためにもいつそう重要性を増すと考えられる。

付節 インドネシアの労働統計とその定義一解説

1. 1950年代の労働力統計

植民地期の包括的な人口・労働力統計としては1930年人口センサスがあり、それ以前にもいくつかセンサスの試みが行われていた⁽²²⁾。ここでは、独立後に限って述べる。

独立後の包括的な人口センサスは、1961年に初めて実行された。それ以前にも、労働省は何回かの労働力調査を実行していた。最初の調査は1956年の労働力調査である。これは、労働監督局(Djawatan Pengawasan Perburuhan)に登録していた全国の企業を対象にした調査で10%のサンプル調査であった。次に行われた調査は、やはり労働省による1957年の労働力調査である。これは、バンドゥン、スカプミ、マナドおよびウルヤントロ(Wurjantoro)の4カ

所について、各々県 (kabupaten) と市 (kotamadya) で行われた調査である。ウルヤントロでは、有業者方式が用いられ、調査対象期間は1年間とされた。一方、マナド、バンドゥンでは調査対象期間が1週間の労働力方式が用いられ、スカブミではその両者が併用された。この1957年の労働力調査では生産年齢人口が12歳以上とされ、バンドゥンの調査ではこの上限が65歳までとされたのに対し、その他の場所では年齢の上限はなかった。そして1958年には、やはり労働省によってジャワ島、マドゥーラ島全体の労働力調査がサンプル調査で実施された。この調査ではやはり、労働力方式と有業者方式が併用され、調査対象期間も1週間と1年間の併用であった。この調査でも、生産年齢人口は12歳以上とされた⁽²³⁾。

2. 1961年人口センサス

本章が対象とするインドネシア全体を調査対象地域とした労働力統計は、独立後では1961年の人口センサスが最初であった。このセンサスは、労働力方式をとり生産年齢人口は10歳以上で上限は設けなかった。以降この方式がインドネシアにおけるほとんどの労働力統計に用いられていく。ただ、このセンサスでは調査対象期間が6カ月で、これより後の調査がほとんど1週間であるのと対照をなしている。また、この調査は、人口センサスとして全インドネシアを対象としていながら、集計段階でその対象は制限されたものとなった。すなわち、各地で集計された調査表のうち農村部についてはその10%が、都市部についてはその100%がジャカルタの中央統計局に送られた。そして中央統計局は、時間的物的制約のため、送られてきた調査表のさらに10%しか集計しなかった。当初これは、暫定値として発表された⁽²⁴⁾が、後の統計も、このサンプル数には変化がなく若干の修正を施したにすぎなかった⁽²⁵⁾。また、西イリアンについては推計値の70万人という数値がそのまま用いられた⁽²⁶⁾。

この統計では、就業 (bekerja)⁽²⁷⁾者は調査時点で所得を得る目的で仕事を

行っている (sedang melakukan pekerjaan) 者、定まった職業をもつが、調査時点で休暇、病氣、ストライキなどのため休業していた者、および調査時点で仕事をしていないが過去6カ月間に仕事をした者へと分類された。ただし、公表された統計では、従業者と休業者の区別はなく、あるのは就業者と失業 (tidak bekerja) 者の区別のみである。統計書には、失業者の定義が明示的に書かれていないが、文脈から明らかに、過去6カ月間仕事をしなかった者で、非労働力ではない者と考えられる。ただ、求職活動の内容については不明である。以上の定義から、労働力方式がとられているが、過去6カ月に仕事をした者が労働力に組み入れられる点で、事実上有業者方式に近いといえる。その結果、労働力数は調査対象期間の短い労働力方式で得た数値より増える傾向があると考えられる。

3. 全国経済社会調査

消費統計、出生死亡などの人口統計、労働力移動などより多種の統計を集めることを目的とした全国経済社会調査 (Survey Sosial Ekonomi Nasional, 略してSUSENAS) は、中央統計局によって系統的に実施され第1回の調査は1963年であった。この調査には、ときどき労働力統計が含まれ、最初に労働力統計を含んだ全国経済社会調査が実施されたのは、1964年11月から65年2月にわたる第2回の調査である。この調査は通常、世帯を対象にしたサンプル調査で行われる。第2回調査の場合、サンプル数は農村部1万7286世帯、都市部4019世帯であった。ただ、このサンプル数に、ジャカルタ、東ヌサトゥンガラ、マルクのサンプルは含まれておらず、西イリアンは調査対象に含まれていない。サンプリングの方法も、農村と都市で異なり、またジャワ島と外島でも異なる⁽²⁸⁾。

この統計でも、労働力方式が採用された。従業 (bekerja) 者は、過去1週間に金銭を得る目的で、あるいは全く報酬を得ずにある仕事を行った者とされ、調査対象期間は1週間である。ただ、1週間のうち何時間ないし何日の

労働を行えば従業と見なされるのか不明である。統計数値は、従業者、休業（sementara tidak masuk kerja）者、失業（tidak bekerja）者に分けて提示されている。

全国経済社会調査はその後も続けられ、第3回調査は1969年に実施された。ただこのときは労働力統計はジャワ・マドゥーラ島のみが対象とされた。

その後の全国経済社会調査で、労働力統計を含んだ調査としては、1979年に実施された調査がある。このときはサンプル数が1万8400世帯で、これは約600世帯からなる地区に全国を分割し、各々の地区から約12世帯をサンプリングした結果である。全国を対象とするが、西イリアン、マルクは一部地域が対象となっているにすぎず、東ティモールは全く考慮の対象外であった。

この1979年調査でも、従業者と休業者および求職者を明確に分けて、各々の数値を掲載している。従業者は過去1週間に少なくとも1時間、所得や利益を得る目的で、ないしその補助のため仕事を行った者と規定されている。そして休業（punya pekerjaan sedang tidak bekerja）者は、定職をもち、休暇、病気、ストライキなどで過去1週間仕事を行わなかった者である。また、次の耕作を待つ農民と、ダラン（ワヤン劇の人形使い）、医者などの専門的自営職種の者が休暇などで過去1週間仕事を行わなかった場合も休業者に含まれる。そして求職（mencari pekerjaan）者は、これまで働いたことがなく現在仕事を探す努力をしている者と、これまで働いたことがあるが、解雇されあるいは仕事をやめて現在仕事を探す努力をしている者である。

この就業の定義は、ILOなどで一般的な定義ともほぼ対応し、国際的な基準に近いものであろう。ただしこの1979年調査では、各項目は、生産年齢人口などに占める割合・比率しか発表されず、他の調査との比較を困難にしていた⁽²⁹⁾。

1982年の全国経済社会調査は、労働力統計全般についての数値を発表しなかったが、雇用労働者についてのみ、州別、都市農村別、男女別の所得統計や労働時間統計などを発表した。この調査のサンプル数は不明であるが、調査方法などは1979年の全国経済社会調査と類似している⁽³⁰⁾。1985年版インド

ネシア統計年鑑は82年の産業別就業者統計を掲載しながら出所を示していないが、これはこの82年の全国経済社会調査の結果と推測される⁽³¹⁾。

4. 1971年人口センサス

1971年人口センサスは、労働力統計を掲載したシリーズC (Seri C) で10%のサンプル集計 (ただし、ジャカルタ首都特別州とジョクジャカルタ特別州は100%の集計) による先行テーブル(暫定値)を発表していたが、シリーズD (Seri D) は、シリーズCの確定値として発表された。人口統計を掲載し全数集計をしたシリーズB (Seri B) と比べ人口数で86万4649人少ないが、これはシリーズDでは、西イリアンが含まれなかったことなどによる。調査は、1971年9月6日から10月4日に実施された。

この調査では、就業者の定義として、過去1週間に2日間収入を得る目的で、ないしその補助のため仕事を行った者と決められた。そして、過去1週間に2日未満の仕事しかしなかった者は、休暇中などであった定職者と次の作業を待っていた農民および専門的自営業者よりなる休業者と、仕事を探していた求職者へと分類された⁽³²⁾。過去1週間に2日以下の仕事しかせず、また休業者の分類にも入らず、そして積極的に求職活動をしなかった人の存在が考えられる。このグループを含む求職活動を行わない失業者について、ヒダヤット (Hidayat) は、1971年センサスの労働力統計における「その他」の数値が大きいことに注目して、インドネシアにおける求職意思喪失者 (discouraged unemployment) の問題として論じている⁽³³⁾。

またこのセンサスでは求職者についても、産業分類、従事上の地位の分類などがなされている。求職者はまだ職を得ていないし、たとえかつてその産業についていたとしてもこれから必ずつけるとはいえないはずで、奇異な印象をうける。このことは、週2日未満の就業者問題と関連があるのかもしれない。

以上の就業者の定義は、1976年以降インドネシアで採用されていった、過

去1週間に1時間以上仕事を行うことで従業と考える定義と異なり、これ以降の統計との比較を困難にしている。

5. 1976年人口センサス間人口調査

10年に1度しか行われえない人口センサスの中間年として、1971年と80年センサス間の情報の空間を埋めるために実行された調査が76年人口センサス間人口調査 (Survey Penduduk Antar Sensus 1976, SUPASと略称) である。これは、東ヌサトゥンガラ、マルク、西イリアンを除外した、全国の世帯に対するサンプル調査である。調査は2段階に分けて行われた。第1段階は、農村部18万900世帯、都市部7万6200世帯がサンプルで主として人口問題に関して調査された。労働力統計が調査されたのは、農村部3万4408世帯、都市部2万6325世帯がサンプルとなった第2段階の調査である⁽³⁴⁾。調査の時期は1976年のいつなのか明示されていない。

就業者は、従業者と休業者の和である。従業者などの定義は、前述の1979年全国経済社会調査、および次で述べる76年全国労働力調査 (Survey Angkatan Kerja Nasional, 略してSAKERNAS) とほぼ等しく、基本的には以上の定義が以降用いられていく。ただ、これらの1976年の2つの調査が象徴的であるが、同じ定義を用いても労働力人口数、労働力率、失業者数、失業率に大きな差がある。

6. 全国労働力調査

中央統計局は、その時々インドネシア労働力の基礎データを提供し、経済計画立案の基礎とするため、全国労働力調査を1976年に開始した。最初の調査は1976年9月から12月まで実施され、毎月、ジャワ島で1万4000世帯、外島で9850世帯が調査され、この4カ月でジャワ島で5万6000世帯、外島で3万9400世帯がサンプル調査対象とされた⁽³⁵⁾。

この調査における労働力の定義、調査対象期間などは、この年の人口センサス間人口調査などとほとんど変わりがないことはすでに述べたとおりである。

中央統計局は、以降、この全国労働力調査を継続していく。以降の調査は、毎年2月、5月、8月、11月に行われた。1970年代は、毎年、2月に第1三半期(実質的には第1四半期)、5月に第2三半期、8月に第3三半期の統計として暫定値が計測されて出版され、最後に、この2月、5月、8月、11月のデータが平均されて各年版として出版された。1977年第1三半期の調査のサンプル世帯数は、ジャワ・バリの農村で1万7400世帯、都市で1万2990世帯、東ヌサトゥンガラ、マルク、西イリアンを除く外島で農村1万780世帯、都市5300世帯、そして、東ヌサトゥンガラで358世帯、マルクで400世帯、西イリアンで400世帯であった⁽³⁶⁾。このサンプル数は、1970年代を通して用いられた。ただ、1970年代の成果は、上述の76年の調査と、77年の年平均の報告を除いて、労働力数などが全生産年齢人口に対する比率でしか公表出版されておらず、他の調査との比較は部分的にしかできない。

1980年代にもこの全国労働力調査は継続された。1980年代をみると、たとえば86年の調査(年間の数値として発表)では、東ティモールと西イリアンは容易に接近できる地域のみであるが、他の地域については70年代より少しカバーが広がる。サンプル数は、農村1万2200世帯、都市4140世帯の調査を年に4回繰り返し、延べ6万5440世帯、実際には互いに異なった4万860世帯が調査された。この調査では、就業者として従業者と休業者が含まれた数値が発表され、従業者と休業者は定義の相違が明確だが分類された数値はない。これは1980年代以降のほとんどの労働力統計に該当する。これらの用語の定義は1976年以降中央統計局によって用いられたものと変わらない。ただ1986年の調査では求職者に関し、76年以降用いられてきた定義に加えて、現在仕事をしていても求職活動をしていればそれに含まれた⁽³⁷⁾。これにより、これまでの求職者=完全失業者という定式があてはまらなくなった。

1988年の全国労働力調査をみると、サンプルの取り方など、ほとんど86年

の調査と変わらないが、年4回の調査ごとに異なった世帯が対象となったために、異なった6万5440世帯が調査対象となった。また、求職者は1986年以前の定義に戻り、仕事をしているが同時に求職活動をした者は求職者には含まれなくなり、この結果、求職者＝完全失業者という図式が復活した⁽³⁸⁾。

そして、1980年代末から各四半期のデータ(統計書では三半期のデータと述べられることがあるが)が確定値として公表されるようになった。このデータは、年の平均データと比べて、テーブルの数が少なく詳細なデータは少ないが、個々の項目の実数データも発表されている⁽³⁹⁾。

また、毎年のインドネシア統計年鑑はいくつかの労働力統計を毎年掲載しているが、労働力統計の出所が明示されていない何年かの年の統計年鑑は、この全国労働力調査の年4回の調査データの平均値を用いていると推測される⁽⁴⁰⁾。

7. 1980年人口センサス

1980年人口センサスは、80年9月20日から10月30日まで実行された。この調査は、インドネシア地域に居住する全人口が対象となった。集計は全住民に対してなされたが、労働力データは5%のサンプルが集計された。労働力の定義などは、1976年以降中央統計局が用いてきたものと同じである。ただ、1970年データと比較するため、70年人口センサスの労働力定義に基づいたテーブルがいくつかの項目について発表された⁽⁴¹⁾。

8. 1985年人口センサス間人口調査

1985年の人口センサス間人口調査は、85年の10月10日から11月6日に実施された。調査は全インドネシアを対象にし、2段階に分けて行われた。第1段階の調査は、約100世帯のセンサスブロックごとにサンプルが抽出され、その数は、センサスブロック数の10倍にされた。このサンプルについて人口な

どが集計され、第2段階として、このサンプルから12万5400世帯が抽出されて労働力データが集計された。

就業などの定義は、中央統計局が1976年以降用いているものとほとんど変わらない。ただ、従業の定義に過去1週間に少なくとも1時間仕事を続けてしなければならないという項目が加わった。この結果、過去1週間に1時間仕事を行ったが、続けて行ったわけではない者については従業者から除かれることになった⁽⁴²⁾。

9. 1990年人口センサス

1990年人口センサスは、インドネシアに居住する全住民を対象とした。調査は1990年9月15日から10月31日まで続けられた。集計は、第1段階として人口数などにつき全住民になされ、労働力データは5%のサンプル調査により集計された。労働力などの定義は、1985年人口センサス間人口調査と全く同じである⁽⁴³⁾。

10. インドネシア労働力統計

労働力省は、1971年から毎年、労働力統計を発表してきた。例えば、1983年についてはDepartemen Tenaga Kerja, *Statistik Tenaga Kerja Indonesia, 1983, Bulletin Tahunan Nomor 13*. Jakarta, 1985が出された。これは、労働力省行政に関わる、求人求職者数や、労使紛争件数、国別海外労働力派遣実績、労働災害統計、職業訓練統計などを網羅している。1986年から年に3回出されるようになった。ただ、全インドネシアを包括する労働力統計は掲載されていない。

〔注〕—————

(1) Iskandar Tedjasukumana, "The Development of Labour Policy and

- Legislation in the Republic of Indonesia.” Ph. D. Dissertation, Cornell University, 1961, pp.160-173.
- (2) この時期の労働行政におけるperburuhan（労働問題）やburuh（労働者）からのtenaga kerjaやkaryawan（従業員）への言葉の転換の意味合いに関し、Jacques Leclerc, “An Ideological Problem of Indonesian Trade Unionism in the Sixties: ‘Karyawan’ Versus ‘Buruh’,” *Review of Indonesian and Malaysian Affairs (RIMA)*. Vol.VI, No.1, Jan.-June 1972, pp.76-91参照。
- (3) インドネシアの人的資源理論の教科書として、またインドネシアの労働力政策の解説書として、Payaman J. Simanjuntak, *Pengantar Ekonomi Sumber Daya Manusia* [人的資源経済入門]. Jakarta: Lembaga Penerbit, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, 1985, また、オランダ植民地期からスハルト政権初期までの労働政策の変遷をとくに労働法から論じた本として、Iman Soepomo, *Pengantar Hukum Perburuhan* [労働法入門]. Jakarta: Penerbit Djambatan, 1983, インドネシアの労働力と教育との関連を論じた論文として、牟田博光「インドネシアの教育とマンパワー」（『東南アジア研究』第24巻第4号, 1987年3月）377～402ページ。
- (4) インドネシアの労働力構成の特徴を述べた本として、さしあたり、Zainab Bakir & Chris Manning, *Angkatan Kerja di Indonesia, Partisipasi, Kesempatan, dan Pengangguran* [インドネシアの労働力人口—参加と就業機会および失業—]. Jakarta: Rajawali, 1984参照。
- (5) Department of Information, Republic of Indonesia, *The First Five-Year Development Plan (1969/70-1973/74) Volume 2C*. Jakarta, 1968, pp. 37-48.
- (6) Departemen Penerangan, Republik Indonesia, *Rencana Pembangunan Lima Tahun Kedua, 1974/75-1978/79, I* [第2次開発五カ年計画, 1974/75-1978/79年, 第1巻——以下各次の計画書は、第何次開発計画とのみ訳す]. Jakarta, 1974, pp.94-137./idem, *Rencana Pembangunan Lima Tahun Kedua, 1974/75-1978/79, II*. Jakarta, 1974. pp.433-450.
- (7) Republik Indonesia, *Rencana Pembangunan Lima Tahun Ketiga 1979/80-1983/84, I* [第3次開発計画]. Jakarta, 1979, Bab 5./idem, *Rencana Pembangunan Lima Tahun Ketiga 1979/80 - 1983/84, II*. Jakarta, 1979, Bab 14.
- (8) Republik Indonesia, *Rencana Pembangunan Lima Tahun Keempat 1984/85 - 1988/89, I* [第4次開発計画]. Jakarta, 1984, Bab 6./idem, *Rencana Pembangunan Lima Tahun Keempat 1984/85 - 1988/89, II*. Jakarta, 1984, Bab 16.
- (9) Republik Indonesia, *Rencana Pembangunan Lima Tahun Kelima 1989/*

90-1993/94, I [第5次開発計画]. Jakarta, 1989, Bab 6. / idem, *Rencana Pembangunan Lima Tahun Kelima 1989/90 - 1993/94, II*. Jakarta, 1989, Bab 16.

- (10) Republik Indonesia, *Rancangan Rencana Pembangunan Lima Tahun Keenam, 1994/95 - 1998/99, Buku II* [第6次開発計画案]. Jakarta, 1993, Bab 8, Bab 19.

(11) これはきわめて意欲的な政策であると同時に、多くの問題点をもつ可能性がある。1990年代初めまでの政府の中東への女子労働力輸出政策について、水野広祐「インドネシアにおける女子労働者保護問題—急成長輸出産業と中東への労働力輸出—」(『アジア経済』第33巻第6号, 1992年6月) 16~39ページ参照。

(12) 筆者が西ジャワのバンドゥン県農村で1985~86年に71世帯を対象に行った詳細な調査(労働力調査は86年9~10月)において、10歳以上の生産年齢人口について男性は、過去1週間の従業者率が67.3%、休業者と失業者を含めた労働力率が71.7%、また過去1年間に普通働いていた有業者の比率が73.5%でこれらの数値に大差はなく、また85年人口センサス間人口調査の西ジャワ農村の男性就業者比率69.4%、労働力率70.7%とも大きな差はなかった。これに対し、女性では、従業者比率が60.0%、労働力率が70.0%、有業者比率79.2%でこれらの数値に大きな差があり、また、1985年人口センサス間人口調査の西ジャワ農村女性就業者比率30.1%、労働力率30.7%とも著しい差があった(水野広祐「インドネシア農村における多就業構造と農村雑業層—西ジャワ・プリアンガン高地における農村工業村の事例—」〈水野広祐編『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所, 1995年〉118~125ページ)。まず、調査村女性の従業者比率と労働力率、および有業者比率に大きな差があること自体、女性労働力の季節性、非恒常性を表しているといえる。また、筆者の調査は住み込み調査であり、質問もより念を入れており、筆者の調査は就業者の実態により近いと考えられる。ただ、この数値には、調査村が農村工業村であることによってもたらされる女性労働力率の増加効果があるとはいえる。この筆者の調査結果と、人口センサス間人口調査結果の間のいずれの数値も調査方法によって生じうると考えられる。

(13) 各五カ年計画の終了時に政府によってなされる成果報告(1974年, 79年, 84年, 89年の各々の年における独立記念日の大統領演説付録——たとえば第2次開発五カ年計画の成果に関しては, Departemen Penerangan, Republik Indonesia, *Lampiran Pidato Kenegaraan Presiden Republik Indonesia, Di Depan Sidang DPR 16 Agustus 1979, Pelaksanaan Replita II <1974/75-1978/79>* [インドネシア共和国大統領演説付録—1979年8月16日国会本会議において—第2次開発五カ年計画<1974/75-1978/79>の実施]に掲載されてい

る)も、各五カ年計画の雇用目標達成度については何も触れていない。

- (14) 以上の各五カ年計画時の経済成長率は、上記の各五カ年計画終了時の独立記念日の大統領演説付録より。
- (15) 水野広祐「規制緩和政策下のインドネシアにおける労働問題と労働行政—1980年代後半のフォーマルセクターを中心に—」(『アジア経済』第33巻第5号, 1992年5月)20~46ページ, および, 同「労働市場と労使関係」(三平則夫・佐藤百合編『インドネシアの工業化—フルセット主義工業化の行方—』アジア経済研究所, 1992年)244~278ページ。
- (16) 金は, 1970年代のインドネシアの雇用弾力性が低かったことを, インドネシア政府のとった輸入代替工業化政策の結果もたらされたとし, 同時期に輸出指向工業化政策の結果, 雇用弾力性の高かったとされる韓国・台湾と対比している(金昌男「工業部門の雇用吸収力と労働移動—アジア5カ国の事例—」<『東南アジア研究』第24巻第1号, 1986年6月>55~59ページ)。1970年代のインドネシア製造業における低い雇用弾力性は, 60年代末から70年代前半に外国資本と華人系資本の進出の前に大量の小・零細企業が倒産した事実(水野広祐「インドネシア農村におけるプリブミ資本織布小工業の展開」<『東南アジア研究』第31巻第3号, 1993年12月>224~229ページ)によってももたらされたと考えられる。インドネシア式社会主義のもと1960年代前半は民族中小零細企業が保護され, 外資や華人資本が大規模に参入する60年代末までは雇用弾力性も高かったと考えられる。
- (17) 1988年以降の規制緩和と政策期に急成長した運動靴産業や縫製産業が労働力集約産業であるため雇用弾力性が上昇したとの推測は可能である。一方, 1990~92年の雇用弾力性の低下は著しかった。
- (18) 水野「規制緩和政策下のインドネシア…」参照。筆者のバンドゥン県の農村調査によると, 71調査世帯に19人の男の雇用労働者がいた(従事者の24.1%)が, 農業・養殖業賃金労働者が7名, 零細機業(農村工業)関連賃金労働者が3名, バンドゥン市などの工場労働者が4名, 地方公務員が1名, 村役人・民警(HANSIP)が2名, そして建設労働者と家事労働者が各1名であった。機業関連賃金労働はすべて村内の零細事業体のもとにおける労働であり, 以上の19名からいわずにフォーマルセクターで働く者は, 工場労働者と地方公務員を合わせて5名にすぎなかった(水野「インドネシアにおける多就業構造と…」124~125ページ参照)。
- (19) 牟田は, 1984年から年平均5%のGNP成長が続くと仮定し, また71年から80年にかけての産業構造と学歴構成の変化がその後も続くとして90年の学歴・産業別就業人口の需要推計を行い, 供給者数との間の差を推計した(牟田「インドネシアの教育と…」385~399ページ)。1990年の実際の就業者数は大卒・高卒者, 中卒者, 小卒者のいずれにおいても, 牟田の推計した需要者数・

供給者数を大幅に上回り、逆に小学校未修了者数において牟田の需要・供給推定値を大きく下回った。

- (20) 第6次五カ年計画における労働力は15歳以上についていっており、これは中央統計局の基準と異なる。同計画では1990年の完全失業率を3.2%としており、これは明らかに中央統計局データ（10歳以上を生産年齢人口とする）に基づいている。したがって、異なった基準で比較していることになる。15歳以上についてのみ考えても達成困難な目標であろう。
- (21) 1991年までのストライキの続発については、水野「規制緩和政策下の…」を参照。また、低賃金女子労働の例として、水野「労働市場と…」を参照。
- (22) Widjojo Nitisastro, *Population Trends in Indonesia*. Ithaca: Cornell University Press, 1970.
- (23) Taskforce Employment, Kelompok I: Penjurusan dan Pengelompokan Data Statistik, *Kumpulan Data Tenaga Kerdja di Indonesia, 1956-1971, Djilid I* [インドネシア労働力データ集1956-1971年第1巻]. Djakarta, 1972, pp.xi-xxxiii. このデータ集は、第2次開発五カ年計画に基づいて集成されたデータ集で、各統計の定義などにも触れている。
- (24) Biro Pusat Statistik, Kabinet Menteri Pertama, *Sensus Penduduk 1961, Republik Indonesia, Angka² Sementara* [1961年人口センサス—インドネシア共和国, 暫定値]. Djakarta, 1963.
- (25) ただし、ジャカルタについては全数集計され、別に出版された。Biro Pusat Statistik, Kabinet Menteri Pertama, *Sensus Penduduk 1961, D.C.I. Djakarta-Raya, Hasil Pendaftaran Rumah Tangga Bln Maret 1961* [1961年センサス, 大ジャカルタ首都特別州, 1961年3月世帯調査結果]. Djakarta, 1963.
- (26) Biro Pusat Statistik, Kabinet Menteri Pertama, *Sensus Penduduk 1961, Republik Indonesia, Angka² Sementara Hasil Pengolahan 1% Sampel Diperluas* [1961年センサス, インドネシア共和国, 補正サンプルの1%集計結果暫定値]. Djakarta, 1963.
- (27) 日本で普通用いられている労働力方式では、調査期間中に収入を得るために仕事に1時間以上従事した者すべてを従業 (at work) 者という。また、平常は収入のある仕事をもちながら、調査週間中はその仕事を休んでいた者のうち、雇用労働者で給料・賃金の支払いを受けている者あるいは受けることになっている者、また自営業者で自分の経営する事業をもったままでその仕事を休み始めてから30日になっていない者は休業 (not at work) 者という（たとえば、梅村又次『戦後日本の労働力—測定と変動—』岩波書店, 1953年参照）。そして、従業者と休業者を合わせて就業 (employed) 者となる。インドネシアの1960年代、70年代の全国経済社会調査 (SUSENAS) と全国労働力調査

(SAKERANAS)は、これらの違いを明示していたが、就業者と従業者をともに bekerja で表示し、各々異なった数値を発表している。休業は sementara tidak bekerja, sementara tidak masuk kerja などと表現された。その他の統計でも, bekerja の説明から, 従業と休業の相違を意識している場合がほとんどだが, 数値はこの両者を足し合わせた就業となっており, インドネシア語はやはり bekerja が用いられている。本章では, この bekerja を文脈から明らかに従業と訳した方がよいときは従業と訳し, 就業と訳した方がよいときは就業と訳した。そのほか単に働く, 仕事を行うなどと訳した方がよい場合もありその場合もそのように訳す。失業は tidak bekerja が多く用いられ, 求職としては sedang mencari pekerjaan という言葉がよく用いられる。定義などは, 本文参照。また, bekerja, mencari pekerjaan などの定義について, Iskandar, “Keadaan dan Arah Perkembangan Angkatan Kerja di Indonesia [インドネシアにおける労働力人口推移の現状と方向],” *Ekonomi dan Keuangan Indonesia*. No. 2, Juli 1973, pp. 284-285. / Hidayat, “Growth and Utilization of Manpower in Indonesia,” *Philippine Economic Journal*, Special Issue on Labour Absorption in East and Southeast Asia. 1976, chapter 3 & 4, 参照。

- (28) Biro Pusat Statistik, *Survey Sosial Ekonomi Nasional, Tahap Kedua, (Nopember 1964 - Pebruari 1965) Angkatan Kerdja Penduduk Indonesia (Ringkasan), Laporan 2A* [第2回全国経済社会調査(1964年11月-1965年2月), インドネシア共和国労働力人口の状態(要約)報告書2A]. Djakarta, 1967, pp. iv-v.
- (29) Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, 1979, Angka Sementara, Survey Sosial Ekonomi Nasional 1979* [1979年全国経済社会調査, インドネシアの労働力人口の状態, 1979年, 暫定値]. Jakarta, 1980, pp. vi-vii.
- (30) Biro Pusat Statistik, *Keadan Buruh/Pekerja di Indonesia, 1982* [インドネシアの労働者/就業者の状態, 1982年]. Jakarta, 1984, pp. v-xi.
- (31) Biro Pusat Statittik, *Statistik Indonesia, 1985* [インドネシア統計年鑑, 1985年]. Jakarta, 1986, pp. 70-71.
- (32) Biro Pusat Statistik, *Sensus Penduduk 1971, Penduduk Indonesia, Seri D* [1971年人口センサス, インドネシア人口, シリーズD]. Jakarta, 1975, pp. ix-x.
- (33) Hidayat, “Dimensi dan sifat masalah pengangguran di Indoesia,” *Ekonomi dan Keuangan Indonesia*. Vol. 24, No. 3, Sep. 1976, pp. 241-174 (水野広祐訳「インドネシアにおける失業問題の範囲と性格」〈テーキアンウィー編, 加納啓良・村井吉敬・水野広祐訳『インドネシアの経済』めこ

- ん, 1984年> 225~228ページ). また, Georg Cremer, "Who are those misclassified as 'others'? A note on Indonesian labour force statistics," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*. Vol. 26, No. 1, April 1990, pp. 69-89. は, 1971年人口センサス以降の諸統計の「その他」の項目を論じている。
- (34) Biro Pusat Statistik, *Keterangan Angkatan Kerja Indonesia, Survey Penduduk Antar Sensus 1976, Seri Tabulasi Nomor 2* [インドネシア労働力人口データ, 1976年人口センサス間人口調査, 集計シリーズ No.2]. Jakarta, 1977, pp. 6-15.
- (35) Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, September-Desember, 1976, Survey Angkatan Kerja Nasional 1976* [インドネシア労働力人口の状態, 1976年9月-12月, 1976年全国経済社会調査]. Jakarta, 1979, pp. iv-xiii.
- (36) Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, Triwulan I-1977, Angka Sementara, Survey Angkatan Kerja Nasional 1977* [1977年全国労働力調査, インドネシア労働力人口の状態, 1977年第1三半期, 暫定値]. Jakarta, 1978, pp. iv-viii.
- (37) Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, 1986*. Jakarta, 1987, pp. viii-xi.
- (38) Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, 1988*. Jakarta, 1990, pp. x-xii.
- (39) Biro Pusat Statistik, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, Agustus 1988*. Jakarta, 1989, pp. v-ix.
- (40) 1978年, 90年, 91年, 92年がこれに該当すると考えられる。ただし, 大ざっぱな産業別就業者数など限られた情報しか掲載していない。
- (41) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Indonesia, Seri S Nomor 2, Hasil Sensus Penduduk 1980* [インドネシア人口, Sシリーズ No.2, 1980年センサス結果]. Jakarta, 1983, pp. xv-xxiv.
- (42) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Indonesia, Seri/SUPAS No.5, Hasil Survey Penduduk Antar Sensus 1985* [インドネシア人口, SUPASシリーズ No.5, 1985年人口センサス間人口調査]. Jakarta, 1987, pp. xxix-xxxvii.
- (43) Biro Pusat Statistik, *Penduduk Indonesia, Hasil Sensus Penduduk 1990, Seri S2* [インドネシア人口, 1990年人口センサス結果, シリーズS2]. Jakarta, 1992, pp. xix-xxvii.

付表 インドネシアの諸労働力統計と諸定義および調査実施方法

(1) 1961年人口センサス

調査対象期間	6 カ月
データ収集方法	悉皆調査
サンプル数	全人口、ただし、西イリアンは70万人の人口と推計
データ集計	農村は10%のデータを収集、都市は全数データ収集 以上のデータの10%を全インドネシアについてデータ集計
調査時期	1961年10月1日～31日
就業者	調査時点で所得を得る目的で仕事を行っていた者および、職業をもつが、休暇中、病気、スト中のため仕事をしらず、過去6カ月間に仕事についてた者
労働力	就業者と求職者
求職者	調査時点および過去6カ月に仕事をせず、非労働力ではない者
備考	
出版物	Biro Pusat Statistik, Kabinet Menteri Pertama, <i>Sensus Penduduk 1961, Republik Indonesia, Angka² Sementara Hasil Pengolahan 1% Sampel Diperluas</i> . Jakarta, 1963.

(注) 上記すべての調査で労働力概念は、経済活動人口方式をとっている。また、実施主体はすべて中央統計局。また、年齢下限は10歳、上限はいずれも設けていない。以下の表も同じ。

(2) 1964年第2段階全国経済社会調査 (SUSENAS tahap II)

調査対象期間	1 週間
データ収集方法	標本調査
サンプル数	農村1万7286世帯、都市4019世帯、合計2万1305世帯、マルク州を除くジャカルタと東ヌサトゥンガラ、西イリアンは上のサンプル外
データ集計	2段階のサンプリング
調査時期	1964年11月～65年2月
就業者	過去1週間に金銭あるいは現金を得る目的で、あるいは全く報酬を得ずにある仕事を行った者
労働力	従業者と休業者および求職者
求職者	定義不明
備考	
出版物	Biro Pusat Statistik, <i>Survey Sosial Ekonomi Nasional Tahap Kedua (Nopember 1964-Februari 1965), Angkatan Kerja Penduduk Indonesia (Ringkasan)</i> . Jakarta, 1967.

(3) 1971年人口センサス

調査対象期間	1週間
データ収集方法	悉皆調査
サンプル数	全人口（ただし、標本集計では西イリアン住民などを除外）
データ集計	10%の標本集計によるadvance table (Seri C)。数値は暫定値 10%の標本集計の確定値 (Seri D)
調査時期	1971年9月～10月4日
就業者	過去1週間に少なくとも2日間収入を得る目的で、ないしその補助のために仕事を行った者 定職者で休暇、病気、ストライキ、無断欠勤で休業中の者、上記の理由のないし、次の仕事を待ため2日以下しか仕事をしなかった農民・専門職自営業者
労働力	就業者と求職者
求職者	現在、仕事をすることがなく、あるいは失業中で、ないし解雇されていて仕事を得るために努力している者
備考	暫定値と確定値にはかなりの数値の差があり
出版物	Biro Pusat Statistik, <i>Sensus Penduduk 1971, Penduduk Indonesia, Seri D</i> . Jakarta, 1975.

(4) 1976年人口センサス間人口調査 (SUPAS 1976)

調査対象期間	1週間
データ収集方法	26州, 186県, 701郡, 1923村からの標本調査
サンプル数	第1段階, 農村18万900世帯, 都市7万6200世帯 第2段階, 第1段階の世帯から農村3万4408世帯, 都市2万6325世帯
データ集計	労働力統計は第2段階データから 第2段階調査対象世帯は, 第1段階調査世帯の一部 東ヌサトゥンガラ, マルク, 西イリアンは対象外
調査時期	1976年
就業者	従業者は, 所得や利益を得る目的で, ないしその補助のため, 過去1週間のうち少なくとも1時間仕事を行った者 休業者は, 通常仕事を行っているが一時的に従事しなかった者, 仕事を行わなかった者
労働力	従業者と休業者および求職者
求職者	仕事をしないで, 過去1週間仕事を探していた者と, 結果を待っている者
備考	
出版物	Biro Pusat Statistik, <i>Keterangan Angkatan Kerja Indonesia, Survey Penduduk Antar Sensus 1976, Seri Tabulasi Nomor 2</i> . Jakarta, 1977.

(5) 1976年全国労働力調査 (SAKERNAS)

調査対象期間	1週間, 1年間
データ収集方法	標本調査
サンプル数	ジャワ島 5万6000世帯, 外島 3万9400世帯。9月から12月まで毎月ジャワ島 1万4000世帯, 外島 9850世帯の調査を実施。調査ブロックなどは1971センサスのものを利用
データ集計	第1段階, ジャワ・バリ, 農村と都市で異なったクラスター分類 第2段階, 外島 第3段階, ヌサトゥンガラ, マルク, 西イリアン
調査時期	1976年9月～12月
就業者	過去1週間内に少なくとも1時間, 収入や所得を得る目的で, ないしその補助のため仕事を行った者 定職をもち, 休暇などで過去1週間働かなかった者 また, 次の耕作を待つなどの農民, 自営業者で休暇などで過去1週間仕事をしなかった者
労働力	就業者と求職者
求職者	求職活動をしている者, ただし求職期間は1週間に限定しない
備考	
出版物	Biro Pusat Statistik, <i>Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, September-Desember, Survey Angkatan Kerja Nasional-1976</i> . Jakarta, 1979.

(6) 1977年全国労働力調査 (SAKERNAS)

調査対象期間	1週間
データ収集方法	標本調査
サンプル数	ジャワ・バリ: 農村 1万7400世帯, 都市 1万2990世帯, 外島: 農村 1万780世帯, 都市 5300世帯 ヌサトゥンガラ 358世帯, マルク 400世帯, 西イリアン 400世帯
データ集計	1976年SAKERNASと同じ 1977年2月に第I期, 5月に第II期, 8月に第III期の調査を行い, 各々データを加工し公表, 11月に第IV期の調査を行い, I期, II期, III期のデータを合せて平均し, 年間数値として公表 西イリアンは合計に含まず。数値は暫定値
調査時期	1977年2月, 5月, 8月, 11月
就業者	1976年SAKERNASと同じ
労働力	1976年SAKERNASと同じ
求職者	1976年SAKERNASと同じ
備考	以降, 基本的にこの方法で毎年四半期ごとに調査が実施される
出版物	Biro Pusat Statistik, <i>Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, Triwulan I-1977, Survey Angkatan Kerja Nasional 1977</i> . Jakarta, 1978など4冊

(7) 1979年全国経済社会調査 (SUSENAS)

調査対象期間	1週間
データ収集方法	標本調査
サンプル数	1地区、600世帯から約12世帯を選択調査 全サンプル1万8400世帯、マルクと西イリアンは限られた地域のみ
データ集計	2回の調査の平均値 暫定値
調査時期	1979年2月～3月と9月～10月
就業者	1976年SAKERNASと同じ
労働力	1976年SAKERNASと同じ
求職者	1976年SAKERNASと同じ
備考	
出版物	Biro Pusat Statistik, <i>Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, Angka Sementara, Survey Sosial Ekonomi Nasional 1979</i> . Jakarta, 1980.

(8) 1980年人口センサス (Sensus Penduduk 1980)

調査対象期間	1週間
データ収集方法	悉皆調査
サンプル数	インドネシア地域に居住する全住民
データ集計	労働力に関しては5%の標本調査 人口は全数集計
調査時期	人口全数調査1980年9月20日～10月30日、再調査11月1日～2日
就業者	過去1週間に、所得あるいは利益を得る目的で仕事をした、ないし補助を、少なくとも1時間行った者 公務員や定職をもつ者で、休暇、病気、ストライキ、無断欠勤などで仕事を過去1週間行わなかった者、あるいは過去1週間に1時間未満の仕事しか行わなかった者 農民で次の耕作を待つため仕事をしなかった者、および専門職自営業者
労働力	就業者と求職者
求職者	調査時点で、仕事をしたことがない、失業中、ないし解雇されており、仕事を探すための努力をしている者
備考	1970年人口センサスと比較するためのテーブルは作成された
出版物	Biro Pusat Statistik, <i>Penduduk Indonesia, Seri: S, Nomor 2, Hasil Sensus Penduduk 1980</i> . Jakarta, 1983.

(9) 1982年全国経済社会調査 (SUSENAS 1982)

調査対象期間	1週間
データ収集方法	標本調査
サンプル数	全国、ただし西イリアンと東ティモールは容易に接近できる地域
データ集計	ジャワ島, ジャカルタ, 外島, 西イリアン・東ティモールで異なる4段階のサンプリング
調査時期	1982年9月～12月
就業者	1976年SAKERNASと同じ
労働力	1976年SAKERNASと同じ
求職者	1976年SAKERNASと同じ
備考	サンプル数は不明
出版物	Biro Pusat Statistik, <i>Keadaan Buruh/Pekerja Setiap Provinsi di Indonesia</i> , 1982. Jakarta, 1985.

(10) 1985年人口センサス間人口調査 (SUPAS 1985)

調査対象期間	1週間
データ収集方法	標本調査
サンプル数	1985年10月10日～20日に選択したセンサスブロック(100世帯以下)世帯の悉皆調査(第1段階) 1985年10月26日から11月6日までにブロック数の10倍のサンプルにつき、詳細な調査(第2段階) 第2段階の調査で、12万5400世帯が調査される。定まった居住地をもたない者などは対象外
データ集計	第2段階で得られたデータをすべて加工
調査時期	1985年10月26日～11月6日
就業者	従業者: 過去1週間に少なくとも1時間、所得ないし利益を得る目的で仕事を行う、ないしその補助を行った者。この1時間は続けてなされなければならない 休業者: 定職をもつが、過去1週間、休暇、病気、収穫を待つ、ストライキなどで仕事を行わなかった者。就職が決まって、まだ働き始めていない者を含む
労働力	従業者と休業者および求職者
求職者	過去1週間、仕事を探す努力をした者、およびそれ以前に仕事を探す努力をし、回答を待っている者
備考	
出版物	Biro Pusat Statistik, <i>Penduduk Indonesia, Seri SUPAS No. 5, Hasil Survey Penduduk Antar Sensus 1985</i> . Jakarta, 1987.

(1) 1986年全国労働力調査 (SAKERNAS 1986)

調査対象期間	1週間
データ収集方法	標本調査
サンプル数	全インドネシア、ただし東ティモールと西イリアンは容易に接近できる地域 1985年中間センサス時の世帯表から、1回の調査に、農村1万2200世帯、都市4160世帯の合計1万6360世帯を調査、次回にこの世帯の50%を含む同数を選ぶ方法を繰り返し、延べ6万5440世帯
データ集計	収集データの全部 4回の調査の合計
調査時期	1986年2月、5月、8月、11月
就業者	従業者：過去1週間少なくとも1時間、所得ないし利益を得る目的で、ないし補助目的で仕事をした者 休業者：定職をもち、過去1週間休暇、収穫を待つ、ストライキなどの理由で仕事をしなかった者。たとえば、休暇中の公務員や私企業従業員、あるいは次の作業を待つ農民、あるいは、ダラン、床屋、マッサージ師など自らの危険負担のもと働く専門職自営業者
労働力	従業者と休業者および求職者
求職者	過去1週間、仕事を探す努力をした者、およびそれ以前に仕事を探す努力をし、回答を待っている者。および、仕事をしたが求職もした者
備考	
出版物	Biro Pusat Statistik, <i>Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia, 1986</i> . Jakarta, 1987.

(2) 1990年人口センサス (Sensus Penduduk 1990)

調査対象期間	1週間
データ収集方法	悉皆調査
サンプル数	第1段階、インドネシア地域に居住する全住民 第2段階、5%のサンプル調査。約200万世帯 労働力データは、第2段階のサンプル調査を用いる
データ集計	全数調査結果は2カ月で発表。サンプル調査は2年間かかる
調査時期	1990年9月15日～10月31日
就業者	過去1週間に、少なくとも1時間連続して、所得ないし利益を得る目的で、仕事を行う、ないしその補助を行った者 過去1週間に仕事を行わなかった、ないし連続して1時間仕事を行わなかったが定職をもち、休暇、ストライキなどで仕事を行わなかった、ないし、次の作業を待つ農民、ないし医者、床屋などの専門職自営業者
労働力	就業者と求職者
求職者	過去1週間、仕事を探す努力をした者、およびそれ以前に仕事を探す努力をし回答を待っている者
備考	暫定値と決定値の間に開きがある
出版物	Biro Pusat Statistik, <i>Penduduk Indonesia, Hasil Sensus Penduduk 1990, Seri S2</i> . Jakarta, 1992.